

平成25年版

消 防 年 報



東大阪市消防局

平成26年刊行

は　じ　め　に

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成２５年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するために編集したものであります。

なお、諸表についての数値は各図表等に記入していますが、火災、救急統計等については暦年で表し、予算関係については年度でまとめております。

平成２６年６月

東大阪市消防局

目 次

はじめに

1 管内の概要	1
2 組織機構	2
3 事務分掌	3
4 消防局及び消防署所の配置図	6
5 庁舎概要	7
6 人口と世帯数の推移	8
7 基本方針及び重点施策	9
8 主な実施事業等	10
9 東大阪消防のあゆみ	11

総 務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費(当初予算)	13
(2) 財源内訳	13
(3) 歳出予算概要	13
(4) 過去の決算額	13

消防職員

(1) 所属別人員	14
(2) 勤続年数別人員	15
(3) 年齢別人員	16
(4) 職員の推移状況	17
(5) 職場教養実施状況	18
(6) 派遣研修状況	19

広 報

広報

(1) 広報活動状況	20
(2) 消防情報提供状況	20

予 防

火災予防

(1) 防火対象物状況	21
(2) 中高層建築物の状況(棟数)	22
(3) 立入検査実施状況	23
(4) 防火管理状況	24

保安3法規制

(火薬類取締法) (高圧ガス保安法)

(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況	25
(2) 許可等事務処理状況	26
(3) 立入検査実施状況	27

危険物規制

(1) 危険物施設の状況	28
(2) 倍数別危険物施設の状況	29
(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況	30
(4) 危険物施設の許可事務処理状況	31
(5) 火災予防条例等届出状況	32

防火管理者講習会

防火管理者講習会実施状況	33
--------------	----

自主防火組織

幼年女性防火クラブ結成状況	33
---------------	----

警 備

警備

(1) 消防車両等の配置状況	34
(2) 消防車両等の経過年数	35
(3) 特殊資器材保有状況	36
(4) 消防ホースの保有状況	36
(5) 消防水利の状況	37
(6) 消防相互応援協定締結状況	38

火 災

火災の概況

過去 10 年間における火災の推移……………39

原因及び損害調査

(1) 過去 5 年間の火災の主な原因順位……………40

(2) 月別火災発生状況……………41

(3) 原因別火災発生状況……………42

(4) 用途・原因別火災発生状況……………43

(5) 署所別火災発生状況……………44

火災・その他の出動状況……………45

通 信 指 令

消防通信

(1) 消防通信系統図……………46

(2) 通信施設の状況……………47

(3) 119 番通報月別受信状況……………48

(4) 病院紹介状況……………48

救 急

救急の概況……………49

(1) 過去 10 年間の救急活動状況……………50

(2) 隊別救急出動件数……………50

(3) 時間別救急出動状況……………51

(4) 署所別出動事案発生状況……………52

(5) 収容所要時間別搬送人員……………53

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員……………53

(7) 応急処置別実施状況……………54

(8) 応急手当普及啓発活動状況……………55

救 助

救助の概況……………56

(1) 署別救助出動状況……………57

(2) 署別事故種別状況……………57

(3) 事故別活動状況……………58

(4) 過去 5 年間の事故別救出人員状況……………58

(5) 救助活動を行った人員及び車両……………59

(6) 国際救助隊員登録状況……………59

消 防 団

消防団

(1) 組織……………60

(2) 階級別人員……………60

(3) 団員の勤続年数状況……………61

(4) 団員の年齢構成……………62

(5) 報酬……………63

(6) 警防活動状況……………63

(7) 出動手当……………63

(8) 分団別体制及び装備状況……………64

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″（最東）から同 135° 33′ 35″（最西）まで、北緯 34° 42′ 04″（最北）から同 34° 37′ 44″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.81k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27 m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

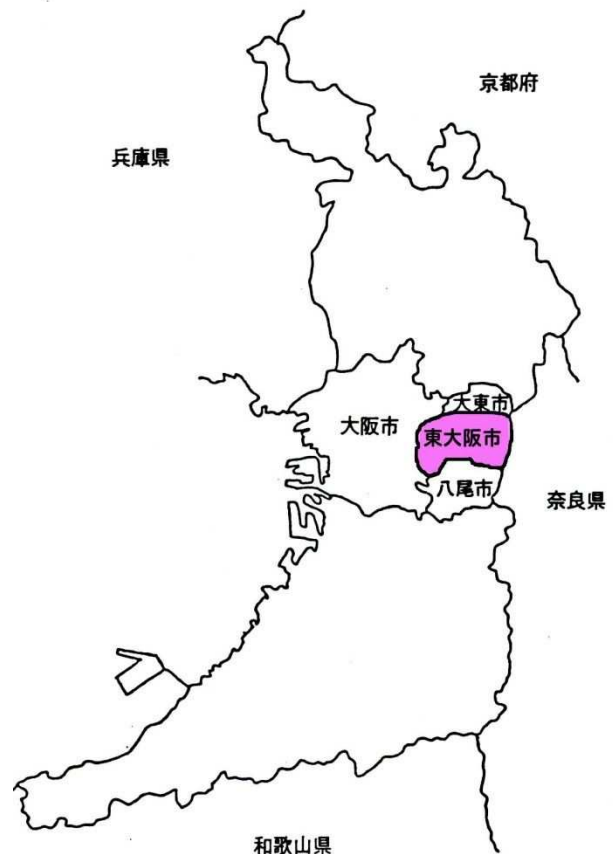
生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,600 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 2.5 m/s 前後です。

人口・世帯数

平成 26 年 3 月 31 日現在の登録人口は 500,370 人、世帯数は 231,957 世帯、人口密度は 8,095 人/k m² となっています。



2 組織機構

局	部	署・課／室	担当
消防局	総務部	総務課	企画
			経理
			庶務
			消防団
		人事教養課	人事
			教養
	警防部	予防広報課	予防建築設備
			危険物
			保安規制
			広報調査
		警備課	警備救助
			機械
			救急
		通信指令室	通信指令
			情報管理
	東消防署	庶務 予防 警備	四条分署
			布市出張所
			額田出張所
	中消防署	庶務 予防 警備	北部分署
			中新開出張所
			若江出張所
	西消防署	庶務 予防 警備	長堂分署
			楠根出張所
			長瀬出張所
			足代出張所
			上小阪出張所
			大蓮出張所

3 事務分掌

◎ 総 務 部

● 総 務 課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関すること。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。
- ウ 消防の組織に関すること。
- エ 例規の制定及び改廃に関すること。
- オ 公印、文書及び帳票の管理に関すること。
- カ 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- キ 儀式及び渉外に関すること。
- ク 消防協力者の表彰に関すること。
- ケ 消防施設の維持管理に関すること。
- コ 消防予算及び決算に関すること。
- サ 消防所管財産の管理に関すること。
- シ 物品の出納及び保管に関すること。
- ス 職員及び消防団員の被服等の貸与に関すること。
- セ 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- ソ 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- タ 消防団員等の公務災害に関すること。
- チ 消防団員の教養訓練に関すること。
- ツ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関すること。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しないこと。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関すること。
- イ 職員の試験機関に関すること。
- ウ 職員の給与に関すること。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関すること。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関すること。
- カ 職員の公務災害に関すること。
- キ 職員の教養に関すること。
- ク 職員の教養資料に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関すること。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関すること。
- イ 立入検査に関すること。
- ウ 各種防火運動に関すること。
- エ 防火管理組織の育成指導に関すること。
- オ 防災学習センターに関すること。
- カ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関すること。
- ク 危険物取扱者に関すること。
- ケ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく許可、認可、届出、報告、検査等に関すること。
- コ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関すること。
- サ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等に関すること。
- シ 火災の調査に関すること。
- ス 調査技術の研究及び指導に関すること。
- セ 火災統計に関すること。
- ソ 消防広報及び広聴に関すること。
- タ 消防音楽隊に関すること。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関すること。
- ツ 他の課及び室の主管に属しないこと。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関すること。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関すること。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関すること。
- エ 消防地水利に関すること。
- オ 水防に関すること。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関すること。
- キ 開発許可申請の審査に関すること。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関すること。
- ケ 救急統計に関すること。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関すること。
- サ 消防車両の事故に関すること。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関すること。

● 通信指令室

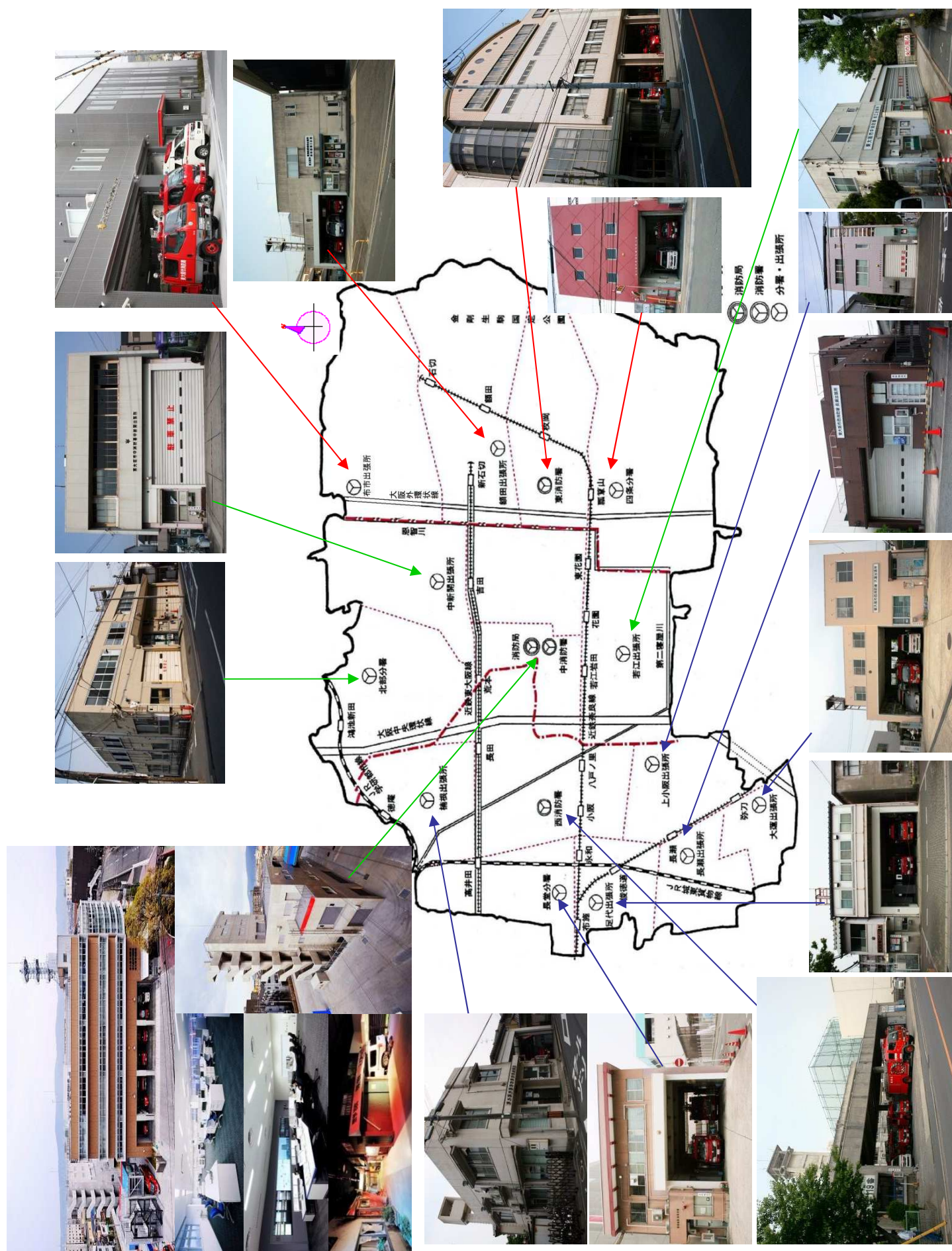
- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

○ 消 防 署

● 東・中・西消防署

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。
- チ 消防警備の実施に関すること。
- ツ 消防車両及び機械器具に関すること。
- テ 消防地水利に関すること。
- ト 消防通信に関すること。
- ナ 警防訓練の実施に関すること。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ヌ 職員の警備配置に関すること。

4 消防局及び消防署所の配置図

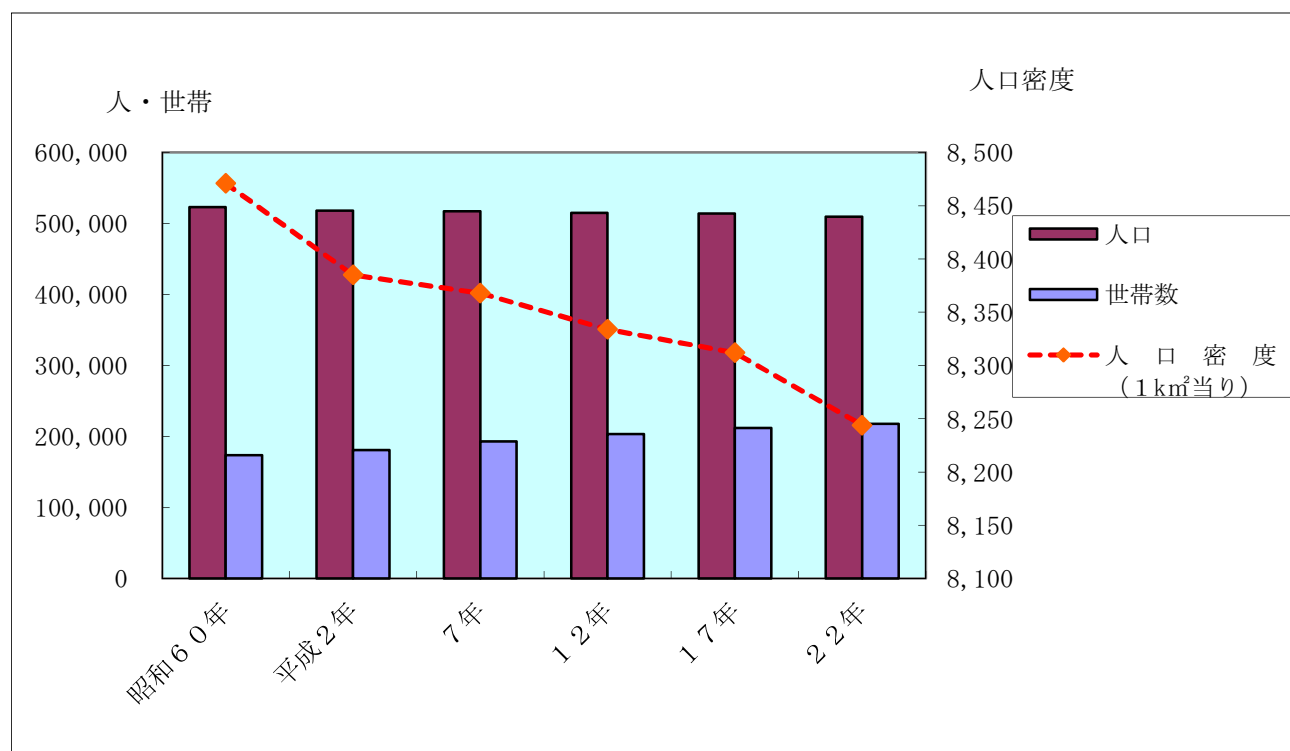


5 庁舎概要

名 称		構 造	建築年月	面 積		
				敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)
消防局	消防訓練施設	主 訓 練 塔 R C 造 地上6階地下1階建	H20. 4	5,000	315	1,221
		補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
	消 防 局	免震 R C 造 5 階 建 (4・5階部分)			1,922	2,423
	防災学習センター	免震 R C 造 5 階 建 (3・4階の一部)				854
中	本 署	免震 R C 造 5 階 建 (1～3階部分)				3,705
消防署	北 部 分 署	R C 造 2 階 建	S41. 8	436	341	680
	中新開出張所	S 造 2 階 建	S47. 4	483	127	254
	若 江 出 張 所	〃	S48. 5	397	181	249
東消防署	本 (合同庁舎) 署	S R C 造 4 階 建 (1～3階一部)	H5. 5	1,770	837	1,852
	四 条 分 署 (合同庁舎)	R C 造 4 階 建 (地下1～1階一部)	H8. 1	1,313	190	329
	布 市 出 張 所	S 造 2 階 建	H25.11	500	290	499
	額 田 出 張 所	S 造 2 階 建	S49. 12	723	225	367
西消防署	本 署	R C 造 3 階 建	S38. 10	1,983	832	1,760
	長 堂 分 署	S 造 2 階 建	S45. 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所	R C 造 2 階 建	S59. 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所	〃	S61. 3	364	173	281
	足 代 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	152	107	202
	上 小 阪 出 張 所	R C 造 3 階 建	H11. 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所	S 造 2 階 建	S55. 3	610	149	265

6 人口と世帯数の推移

年	人 口	世 帯 数	人 口 密 度 (1km ² 当り)	備 考
昭和60年	522,805	173,677	8,471	国調(第14回)
平成2年	518,251	181,133	8,385	国調(第15回)
7年	517,232	193,114	8,368	国調(第16回)
12年	515,094	203,392	8,334	国調(第17回)
17年	513,821	212,072	8,312	国調(第18回)
22年	509,533	217,762	8,244	国調(第19回)



7 基本方針及び重点施策

基本方針

市民生活の安全確保

重点施策

(1) 救急体制の強化

- ア 救急隊の整備推進
- イ 消防と医療の連携の推進
- ウ 応急手当普及啓発活動の推進
- エ 「救急車の適正利用」と「救急安心センターおおさか」事業の普及啓発

(2) 消防庁舎の整備

- ア 西消防署の整備推進
- イ 中新開・若江・足代出張所の耐震化推進

(3) 予防行政の強化

- ア 放火火災防止対策の推進
- イ 住宅防火対策の推進
- ウ 旅館・ホテル並びに社会福祉施設等に対する防火対策の強化
- エ 危険物施設の事故防止対策の強化
- オ 保安3法関係事業所に対する立入検査等の強化
- カ 市民の防火防災意識の高揚

(4) 警防活動体制の強化

- ア 各種災害対応能力の向上
- イ 警防活動時等における安全管理体制の強化
- ウ 大規模地震発生時の活動体制の確立

(5) 人材育成の推進

- ア 専門的知識・実践的技術の強化
- イ 厳正な服務規律の確保

(6) 消防救急無線デジタル化の整備推進

8 主な実施事業等

(1) 消防庁舎及び消防団庁舎の整備

- ア 東消防署布市出張所の開設
- イ 西消防署庁舎の基本・実施設計
- ウ 消防団屯所の開所
- エ 消防団屯所の基本・実施設計

(2) 消防車両の整備

- ア 東消防署CD-Iポンプ車の更新
- イ 西消防署CD-Iポンプ車の更新
- ウ 支援車Ⅱ型を配備

(3) 消防装備の整備

- ア 消防救急デジタル無線の整備
- イ 林野火災用可搬動力ポンプの整備

(4) 救急体制の充実

- ア 東消防署布市出張所に高規格救急車を配備
- イ 救急救命士を6名養成
- ウ 救急隊員を9名養成
- エ 気管挿管認定救命士を6名養成
- オ ビデオ喉頭鏡研修に14名派遣

(5) 防災対策の推進

- ア 放火防止対策、住宅防火対策等の強化
- イ 旅館・ホテル並びに社会福祉施設等の違反是正指導
- ウ 危険物施設の事故防止対策の強化
- エ 市民の防火防災意識の高揚

(6) 震災対策事業

- ア 備蓄用食料品
- イ マンホール設置型災害用トイレ

9 東大阪消防のあゆみ

明治 3 年		消防組が発足
昭和 1 4 年	1 月 2 4 日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和 1 6 年	9 月 2 0 日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和 1 7 年	1 月 1 0 日	布施消防署御厨出張所開設
昭和 1 7 年	2 月 1 日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和 1 8 年	1 0 月 8 日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和 1 9 年	2 月 1 日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和 2 0 年	6 月 2 9 日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等 1 2 箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の 3 出張所を開設
昭和 2 1 年	4 月 1 日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和 2 2 年	8 月 1 日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和 2 2 年	9 月 1 日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衛村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和 2 2 年	1 1 月 2 6 日	布施消防署玉川出張所開設
昭和 2 3 年	3 月 7 日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和 2 4 年	3 月 1 6 日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和 2 6 年	9 月 3 0 日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和 3 0 年	1 月 1 日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衛村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和 3 0 年	1 月 1 5 日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和 3 3 年	4 月 1 日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和 3 3 年	8 月 1 3 日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和 3 7 年	1 1 月 1 日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和 3 8 年	1 1 月 1 日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(現西消防署)
昭和 3 9 年	9 月 3 0 日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和 4 0 年	3 月 1 日	河内市消防本部、消防署開設
昭和 4 0 年	1 1 月 1 0 日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和 4 1 年	1 0 月 1 日	河内市消防署北部出張所開設
昭和 4 2 年	1 月 1 6 日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和 4 2 年	2 月 1 日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和 4 2 年	2 月 1 日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和 4 3 年	6 月 1 日	東消防署末広出張所開設
昭和 4 5 年	4 月 1 0 日	西消防署長堂分署改築
昭和 4 6 年	2 月 1 日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称
昭和 4 6 年	6 月 2 7 日	東消防署石切出張所開設
昭和 4 7 年	4 月 2 日	中消防署中新開出張所開設
昭和 4 7 年	4 月 5 日	西消防署足代出張所改築
昭和 4 8 年	5 月 7 日	中消防署若江出張所開設
昭和 4 8 年	5 月 1 6 日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称
昭和 4 9 年	1 0 月 1 日	中消防署英田出張所開設

昭和49年12月20日 東消防署額田出張所開設
 昭和50年12月 1日 東消防署四条出張所開設
 昭和52年 4月 1日 消防団43分団を15分団に再編成
 昭和52年 7月 1日 東大阪市消防音楽隊発足
 昭和52年 9月12日 中消防署移転
 昭和52年11月 1日 2部制勤務から3部制勤務への移行完了
 昭和55年 3月21日 西消防署大蓮出張所開設
 昭和56年 3月17日 通信指令装置の全面改修
 昭和56年 4月 1日 東消防署末広出張所増築
 昭和57年10月12日 西消防署上小阪出張所改築
 昭和59年 9月17日 西消防署長瀬出張所移転新築
 昭和61年 3月31日 西消防署楠根出張所建替
 平成 2年 2月20日 消防訓練場移転新築
 平成 5年 5月24日 東消防署移転新築
 平成 6年12月24日 中消防署北部分署改築
 平成 7年 3月24日 消防訓練場移転新築
 平成 8年 1月25日 東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
 平成 9年 4月 1日 通信指令システムへ更新
 女性消防吏員採用
 平成11年 7月13日 西消防署足代出張所改修
 平成11年 7月16日 西消防署上小阪出張所建替
 平成12年 6月 1日 全員出動体制（残留勤務廃止）実施
 平成15年 4月 1日 東大阪市消防力整備計画策定
 平成16年12月 1日 楠根出張所改修
 平成17年 3月31日 消防音楽隊の活動休止
 平成20年 3月17日 東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設）
 高機能消防指令センター運用開始
 中消防署英田出張所を廃止
 平成20年 4月 1日 消防局において部制を実施
 平成20年 5月 4日 東大阪市防災学習センターを開設
 平成23年 4月 1日 第2期東大阪市消防力整備計画策定
 平成24年 8月24日 長堂分署の耐震補強及び部分改修
 平成24年 8月28日 額田出張所の耐震補強及び部分改修
 平成24年10月 1日 大阪府から保安3法規制事務を権限委譲
 （火薬類取締法）
 （高圧ガス保安法）
 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）
 平成25年11月15日 東消防署石切出張所移転し、布市出張所開設

総

務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
23	190,133,085	6,549,896	3.4%
24	194,976,658	5,997,460	3.1%
25	197,334,580	7,203,887	3.7%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	合 計 (消防費)	内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
23	6,549,896	61,940	307,500	28,865	6,151,591
24	5,997,460	24,592	167,800	21,236	5,783,832
25	7,203,887	421,616	813,000	30,799	5,938,472

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合 計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
23	6,549,896	5,526,074	69,298	821,115	25,374	108,035
24	5,997,460	5,123,993	79,512	635,961	30,861	127,133
25	7,203,887	5,197,147	70,159	1,010,442	24,700	901,439

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
22	180,630,288	5,668,036	3.1%
23	187,161,717	6,050,968	3.2%
24	192,946,437	5,608,961	2.9%

消 防 職 員

(1) 所属別人員

(平成26年4月1日現在)

所属			階級	合計	消 防 吏 員							その他 職員		
					正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士	
総 人 員				495	1	9	32	45	85	124	3	194	2	
局 長				1	1									
監 理 官 ・ 局 次 長				1		1								
総務部	部 長			1		1								
	部 次 長			2		2								
	総務課	課長/司令長/総括主幹			4			3	1					
		庶 務			2				1	1				
		企 画			1					1				
		経 理			2					1				1
		消 防 団			2				1	1				
	養護課	課長/司令長/総括主幹			4			2	2					
		人 事			2					2				
教 養			1					1						
警防部	部 長			1		1								
	部 次 長			1		1								
	予防広報課	課長/司令長/総括主幹			4			3	1					
		予 防 ・ 建 築 設 備			1					1				
		危 険 物			1					1				
		保 安 規 制			4					2	2			
		広 報 調 査			13				3	4	6			
	警備課	課長/司令長/総括主幹			4			3	1					
		警 備 救 助			2					1	1			
		救 急			1				1					
		機 械			2					1	1			
	指令室	室長・警備司令長・警備司令			7			4	3					
情 報 管 理			2				1		1					
通 信 指 令			16					3	6	1	6			
消 防 局 小 計				82	1	6	15	15	20	17	1	6	1	
消防署	東 署	署 長 ・ 副 署 長			3		1	2						
		庶 務			2					1	1			
		予 防			5				1	1			3	
		警 備			108			3	6	19	29		51	
		小 計			118		1	5	7	21	30		54	
	中 署	署 長 ・ 副 署 長			3		1	2						
		庶 務			2					1	1			
		予 防			6			1		1	1	1	2	
		警 備			113			3	9	15	32		54	
		小 計			124		1	6	9	17	34	1	56	
	西 署	署 長 ・ 副 署 長			3		1	2						
		庶 務			5				1	1	1		1	1
		予 防			8			1		1	1		5	
		警 備			155			3	13	25	41	1	72	
		小 計			171		1	6	14	27	43	1	78	1
消 防 署 小 計				413		3	17	30	65	107	2	188	1	

《注》 派遣者3名、初任教育生12名及び短時間再任用職員35名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(平成26年4月1日現在)

階級 年数	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総 人 員	495	1	9	32	45	85	124	3	194	2
平 均	12年9月	37年0月	34年5月	33年11月	25年1月	16年4月	12年7月	22年8月	3年7月	28年10月
1 年 未 満	20								20	
1 年 ～ 2 年	29								29	
2 年 ～ 3 年	23								23	
3 年 ～ 4 年	29								29	
4 年 ～ 5 年	36						4		32	
5 年 ～ 6 年	48						10		38	
6 年 ～ 7 年	33						21		12	
7 年 ～ 8 年	28					1	20		7	
8 年 ～ 9 年	19					4	14		1	
9 年 ～ 10 年	19					5	14			
10 年 ～ 11 年	19					5	11		3	
11 年 ～ 12 年	12					11	1			
12 年 ～ 13 年	13					10	3			
13 年 ～ 14 年	15				3	8	4			
14 年 ～ 15 年	7				3	4				
15 年 ～ 16 年	5				1	4				
16 年 ～ 17 年	9				1	7		1		
17 年 ～ 18 年	10				4	5		1		
18 年 ～ 19 年	10				4	3	3			
19 年 ～ 20 年										
20 年 ～ 21 年	3				3					
21 年 ～ 22 年										
22 年 ～ 23 年	3				1	2				
23 年 ～ 24 年	3				2	1				
24 年 ～ 25 年	8			1	3	4				
25 年 ～ 26 年										
26 年 ～ 27 年										
27 年 ～ 28 年	7		1	2	2	2				
28 年 ～ 29 年										
29 年 ～ 30 年	10			3	3	1	2			1
30 年 ～ 31 年	1									1
31 年 ～ 32 年										
32 年 ～ 33 年	14		2	5	4	2	1			
33 年 ～ 34 年										
34 年 ～ 35 年	11		2	8	1					
35 年 ～ 36 年	16		1	6	6		2	1		
36 年 ～ 37 年	5		1	1		2	1			
37 年 ～ 38 年	1	1								
38 年 ～ 39 年	6			1	2	1	2			
39 年 ～ 40 年	7		1	2		1	3			
40 年 ～ 41 年	10		1	2	2		5			
41 年 ～ 42 年	6			1		2	3			

《注》 派遣者3名、初任教育生12名及び短時間再任用職員35名を除く。

(3) 年齢別人員

(平成26年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総 人 員	495	1	9	32	45	85	124	3	194	2
平 均	34歳5月	59歳1月	56歳9月	55歳3月	46歳5月	38歳1月	33歳11月	44歳2月	25歳6月	48歳7月
18										
19	5								5	
20	6								6	
21	14								14	
22	14								14	
23	18								18	
24	36						2		34	
25	23						3		20	
26	30						11		19	
27	30						8		22	
28	34						23		11	
29	36						23		13	
30	27					3	11		13	
31	22					8	10		4	
32	16					11	5			
33	12					9	2		1	
34	12					10	2			
35	12				1	9	1	1		
36	8				2	5	1			
37	10				4	4	1	1		
38	5				3	1	1			
39	3				2	1				
40	6				2	4				
41	7				4	2	1			
42	5				2	3				
43	2					2				
44	2				2					
45	1				1					
46	2				2					
47	4			1	1	2				
48	3				2					1
49	6		1	2	2					1
50	6			2	2	2				
51	5			2	1	2				
52	4			2			2			
53	6			2	3		1			
54	7		1	4		1	1			
55	4		1	1	1	1				
56	2			1		1				
57	11		1	4	2	1	3			
58	19		3	5	5	1	5			
59	20	1	2	6	1	2	7	1		
60										

《注》 派遣者3名、初任教育生12名及び短時間再任用職員35名を除く。

(4) 職員の推移状況

区分 年度	実 配 置 数		
	合 計	消防吏員	その他の職員
1 4	475	472	3
1 5	473	470	3
1 6	472	469	3
1 7	477	474	3
1 8	457	454	3
1 9	462	458	4
2 0	467	464	3
2 1	470	467	3
2 2	476	473	3
2 3	491	489	2
2 4	491	489	2
2 5	486	483	3
2 6	495	493	2

《注》 1 現有人員は、毎年4月1日現在である。

2 派遣者3名、初任教育生12名及び短時間再任用職員35名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

ア 訓練

(平成25年度中)

警 防 訓 練	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 たり 平 均	
				時 間 (分)	人 員
	7,369	582,985	25,090	79	3

イ 職場研修

(平成25年度中)

科 目 種 別	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 たり 平 均	
				時 間 (分)	人 員
特別教養	機関補助員養成講習	2	1,620	38	810
	はしご車機関員養成講習	1	405	16	405
	応急手当指導員講習	2	2,880	36	1,440
	交通安全講習	3	240	132	80
	昇任者研修	2	300	51	150
	消防局職員集合研修	1	270	126	270
	指揮隊研修 フィードバック研修	1	120	33	120
	デジタル無線教育訓練	3	270	96	90
	指令システム及び 支援システム教育訓練	2	1,860	19	930
所属（局）教養	局（部）長訓育	3	90	116	30
	行政一般	8	240	216	30
所属（署）教養	訓 育	552	13,575	3,741	25
	訓 練	32	1,105	159	35
	法 規	57	1,260	273	22
	予 防	395	10,219	1,171	26
	危 険 物	29	710	179	24
	警 備	1,157	27,235	6,117	24
	機 械	213	5,550	1,114	26
	技 術	134	4,260	350	32
	そ の 他	3,710	85,205	19,787	23
合 計		6,307	157,414	33,770	25

(6) 派遣研修状況

(平成25年度中)

委 託 機 関	種 別	派遣 回数	派遣 日数	派遣 人員	階 級 別 人 員					
					司 令 長 以 上	司 令	司 令 補	士 長	副消 士防 長士	そ の 他 の 職 員
総 務 省 (消 防 庁)	消防大学校総合教育幹部科第36期	1	46	1		1				
	消防大学校新任教官科第7期	1	11	1		1				
	国 際 救 助 隊 セ ミ ナ ー	1	3	2			1	1		
	全 国 救 助 シ ン ポ ジ ウ ム	1	1	1			1			
消 防 研 究 セ ン タ ー	火 災 調 査 担 当 者 会 議	1	1	1			1			
	全 国 消 防 技 術 者 会 議	2	2	2	1	1				
大 阪 府 立 消 防 学 校	初 任 教 育	2	117	36					36	
	初 級 幹 部 科	1	11	3				3		
	中 級 幹 部 科	1	8	3			3			
	上 級 幹 部 科	1	1	2	2					
	救 急 救 命 士 養 成 課 程	1	143	2				1	1	
	専科教育	救 助 科	1	27	3				1	2
		救 急 科	1	37	8				8	
		警 防 科	1	11	3			2	1	
		予 防 査 察 科	1	15	2			1		1
		火 災 調 査 科	1	16	3			1	2	
		特 殊 災 害 科	1	8	2			2		
		上 級 救 助 研 修	1	5	3			2	1	
	特別教育	は し ご 車 技 術 講 習	2	4	3				1	2
		ビ デ オ 喉 頭 鏡 講 習	5	1	14		1	8	5	
		処 置 拡 大 追 加 講 習	2	3	4		1	3		
大 阪 市 消 防 学 校	救 急 救 命 士 養 成 科 教 育	1	132	1					1	
救 急 救 命 九 州 研 修 所	第 3 0 期 後 期 研 修	1	126	3				1	2	
中 河 内 救 命 救 急 セ ン タ ー	就 業 後 短 期 研 修	15	10	29		2	11	11	5	
	就 業 前 研 修	5	15	5				4	1	
近 畿 救 急 医 学 研 究 会	救 急 隊 員 部 会	4	1	32	1		5	14	12	
救 急 振 興 財 団	全 国 救 急 隊 員 シ ン ポ ジ ウ ム	1	3	1	1					
市 立 総 合 病 院	気 管 挿 管 病 院 実 習	3	—	3			1	2		
石 切 生 喜 病 院		2	—	2				2		
若 草 第 一 病 院		1	—	1				1		
東 ブ ロ ッ ク 消 防 長 会	第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士 養 成 講 習	1	2	4			1	2	1	
大 阪 府 危 険 物 安 全 協 会	危 険 物 取 扱 者 保 安 講 習	2	1	7			2	2	3	
経 済 産 業 省	平 成 2 5 年 度 液 化 石 油 ガ ス 保 安 法 研 究 修	1	5	1				1		
	平 成 2 5 年 度 年 度 高 圧 ガ ス 保 安 法 研 究 修	1	5	1				1		
大 阪 府 交 通 安 全 協 会	安 全 運 転 管 理 者 会	3	1	14	13	1				
日 本 火 災 学 会	火 災 科 学 セ ミ ナ ー	1	1	2	1		1			
大 阪 特 殊 自 動 車 学 校	玉 掛 技 能 講 習	1	2	1				1		
	小 型 移 動 式 ク レ ー ン 運 転 技 能 講 習	1	3	1				1		
労 働 安 全 衛 生 管 理 協 会	特 定 化 学 物 質 作 業 主 任 者 研 修	1	2	3			2		1	
兵 庫 県 こ こ ろ の ケ ア セ ン タ ー	専 門 研 修 「 消 防 職 員 の た め の 惨 事 ス ト レ ス の 理 解 と 予 防 コ ー ス 」	1	2	3		3				
合 計		75	782	213	19	11	48	59	76	

《注》 1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。

2 半日の研修については、統計上1日として計上している。

3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「—」で表している。

広

報

広 報

市民に対し、防火、防災意識の普及高揚を図るため、年間を通じ、防火講演、防火訓練指導等を行うほか、春及び秋の全国火災予防運動期間中には各種イベントを開催するなど市民参加の広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2週の日曜～1週間
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(平成25年中)

区 分	防火訓練指導	消防訓練行事	施設見学等 職場体験等	巡行広報
回数	551	9	31	8,372
対象人員	57,207	3,353	2,541	
実施人員	1,813	266	289	32,691

(2) 消防情報提供状況

(平成25年中)

区 分	小 計	市 政 だ よ り	報道関係	その他
火災予防関係	24		3	21
訓練・行事関係	83	7	16	60
施設装備関係	11			11
火災概況関係	165		29	136
救急・救助概況関係	55	1	48	6
その他災害概況関係	2		2	
表彰関係	19		7	12
その他	18	1	1	16
合 計	377	9	106	262

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(平成25年12月31日現在)

項別			署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場			1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	63	72	63	198	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			1	1	
	ロ	遊技場又はダンスホール	8	9	16	33	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗					
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	4	9	15	
3	イ	待合、料理店等			1	1	
	ロ	飲食店	64	106	181	351	
4		百貨店、マーケット、展示場等	129	256	295	680	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	5	8	17	30	
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	855	1,407	2,369	4,631	
6	イ	病院、診療所又は助産所	49	60	96	205	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	39	38	68	145	
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	60	73	79	212	
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	11	10	21	42	
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	23	33	58	114	
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	2	7	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等					
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	11	33	49	
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	10	18	
11		神社、寺院、教会等	89	74	120	283	
12	イ	工場又は作業場	663	1,631	2,481	4,775	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫又は駐車場	221	240	484	945	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
14		倉庫	317	1,130	1,303	2,750	
15		前各項に該当しない事業場	272	444	667	1,383	
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	406	511	1,343	2,260	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	263	461	1,429	2,153	
16の2		地下街					
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19	
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	21	24	
合 計			3,561	6,593	11,172	21,326	

(2) 中高層建築物の状況（棟数）

(平成25年12月31日現在)

階数 \ 署別	東署	中署	西署	合計	階数 \ 署別	東署	中署	西署	合計
3F	821	1,587	2,777	5,185	22F				
4F	270	571	1,145	1,986	23F			1	1
5F	78	206	420	704	24F				
6F	46	95	276	417	25F				
7F	30	69	138	237	26F				
8F	12	47	109	168	27F				
9F	8	36	60	104	28F				
10F	9	30	76	115	29F		1		1
11F	8	24	50	82	30F				
12F	3	9	10	22	31F			2	2
13F		4	11	15					
14F	6	14	15	35					
15F	3	8	15	26					
16F		1		1					
17F									
18F			1	1					
19F									
20F		1		1					
21F					合計	1,294	2,703	5,106	9,103

(3) 立入検査実施状況

(平成25年中)

項別			署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2	
	ロ	公会堂又は集会場	26	26	50	102	
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等					
	ロ	遊技場又はダンスホール	4	8	13	25	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗					
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	5	8	15	
3	イ	待合、料理店等			1	1	
	ロ	飲食店	21	32	57	110	
4		百貨店、マーケット、展示場等	43	81	82	206	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	6	9	20	35	
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	208	368	623	1,199	
6	イ	病院、診療所又は助産所	30	36	42	108	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	37	29	60	126	
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	42	36	58	136	
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	9	7	18	34	
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	22	22	44	88	
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	1	4	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等					
	ロ	イ以外の公衆浴場		1	6	7	
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	1	2		3	
11		神社、寺院、教会等	17	16	30	63	
12	イ	工場又は作業場	136	425	635	1,196	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫又は駐車場	49	61	116	226	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
14		倉庫	68	316	334	718	
15		前各項に該当しない事業場	67	130	161	358	
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	129	172	346	647	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	52	129	273	454	
16の2		地下街				-	
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19	
18		延長５０メートル以上のアーケード	1		10	11	
合 計			980	1,920	2,993	5,893	

(4) 防火管理状況

(平成25年12月31日現在)

区分 項別			甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数	法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2			
	ロ	公会堂又は集会場	72	70	62	150	125	103
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				1		
	ロ	遊技場又はダンスホール	30	27	24	3	2	2
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	11	11	10	2	2	2
3	イ	待合、料理店等				1	1	1
	ロ	飲食店	118	89	73	210	133	102
4		百貨店、マーケット、展示場等	237	162	132	124	55	27
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	30	29	29			
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	876	548	402	16	2	2
6	イ	病院、診療所又は助産所	61	54	48	2	1	1
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	131	127	116			
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	105	100	98	17	16	16
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	42	42	41			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	109	104	99			
8		図書館、博物館、美術館等	6	6	6	1	1	1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	10	10	9	33	27	24
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	2	2	1			
11		神社、寺院、教会等	51	44	35	17	15	11
12	イ	工場又は作業場	189	131	103	6	1	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	10	7	5	4	2	1
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	112	71	59	5		
15		前各項に該当しない事業場	188	156	125	39	22	17
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	873	540	365	186	67	38
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	168	96	61	11	3	3
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	2	2	1	2	2	2
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			3,435	2,430	1,906	830	477	353

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況

(平成25年12月31日現在)

施設別			署 別	小 計	東署	中署	西署
火 薬 類 取 締 法	製 造 所						
	販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの		1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの					
		競技用紙雷管を販売するもの		11	1	2	8
		そ の 他					
	火 薬 庫						
	※火薬庫外 貯蔵場所	販 売 業 者		3			3
		土 木 業 者					
		そ の 他		3	1	1	1
小 計			18	2	3	13	
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者			30	5	11	14
	第 二 種 製 造 者			170	39	63	68
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者			237	36	70	131
	第 一 種 貯 蔵 所			4	1	2	1
	第 二 種 貯 蔵 所			19	7	9	3
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者			13	4	7	2
	容 器 検 査 所			17	1	10	6
	小 計			490	93	172	225
び 液 取 引 の 油 適 ガ 正 化 の に 保 関 安 す の 確 保 法 及	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者			30	13	6	11
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者			1			1
	保 安 機 関			29	12	5	12
	充 て ん 事 業 者			1		1	
	特 定 供 給 設 備						
	許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設						
	特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 者			48	14	13	21
	小 計			109	39	25	45
合 計				617	134	200	283

※ 火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて貯蔵する場所をいう。(以下(2)、(3)について同じ。)

(2) 保安3法対象物の許可等事務処理状況

(平成25年中)

施設別 区分		許可			完成		保安 検査	登録		認定		廃止
		設置	変更	その他	設置	変更		新規	更新	新規	更新	
火 薬 類 取 締 法	製 造 所											
	販 売 所	実包又猟用火薬を 販売するもの										
		建設用びょう打ち銃用 空砲を販売するもの										
		競技用紙雷管を 販売するもの										
		その他										
		火 薬 庫										
	貯火 蔵薬 場庫 所外	販 売 業 者										
		土 木 業 者										
		その他										
	煙火消費、火薬類の 譲渡又は譲受			5								
	小 計			5								
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者		2			2	2					3
	第 二 種 製 造 者											28
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者											10
	第 一 種 貯 蔵 所											
	第 二 種 貯 蔵 所											1
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者											2
	容 器 検 査 所											
	ガス種変更又は圧力変更			2								
	小 計		2	2		2	2					44
取 引 の 適 ガ ス の 保 安 に 関 す る 法 保 及 律 び	液化石油ガス販売事業者											2
	認定液化石油ガス販売事業者											
	保 安 機 関									1	6	2
	充 て ん 事 業 者											
	特 定 供 給 設 備											
	許可を受けている 販売所の貯蔵施設											
	特定液化石油ガス 設備工事事業者											6
	小 計									1	6	10
合 計			2	7		2	2			1	6	54

(3) 署別の保安3法対象物と立入検査実施状況

(平成25年中)

施設別			署別	小 計		東 署		中 署		西 署	
			区分	施 設 数	立入検査 実 施 数	施 設 数	立入検査 実施数	施 設 数	立入検査 実施数	施 設 数	立入検査 実施数
火 薬 類 取 締 法	製 造 所										
	販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1	1						1	1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの									
		競技用紙雷管を販売するもの	11	4	1		2		8	4	
		その他の									
	火 薬 庫										
	貯火蔵 薬場庫 所外	販 売 業 者	3	2					3	2	
		土 木 業 者									
		その他の	3		1		1		1		
	小 計		18	7	2		3		13	7	
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者		30	21	5	4	11	6	14	11	
	第 二 種 製 造 者		170	53	39	24	63	13	68	16	
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者		237	85	36	13	70	28	131	44	
	第 一 種 貯 蔵 所		4	2	1		2	1	1	1	
	第 二 種 貯 蔵 所		19	16	7	6	9	6	3	4	
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者		13	10	4	2	7	6	2	2	
	容 器 検 査 所		17	8	1	2	10	3	6	3	
	小 計		490	195	93	51	172	63	225	81	
取 引 の 適 正 化 に 関 する 確 保 法 及 び	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		30	15	13	7	6	2	11	6	
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		1	1					1	1	
	保 安 機 関		29	15	12	7	5	1	12	7	
	充 て ん 事 業 者		1				1				
	特 定 供 給 設 備										
	許可を受けている販売所の貯蔵施設										
	特定液化石油ガス設備工事事業者		48	27	14	8	13	6	21	13	
	小 計		109	58	39	22	25	9	45	27	
	合 計			617	260	134	73	200	72	283	115

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(平成25年12月31日現在)

施設別 類別		小 計	単 独						混 在
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
製 造 所		41				30	1		10
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	283	2	1	2	259	1		18
	屋外タンク貯蔵所	5				5			
	屋内タンク貯蔵所	28				28			
	地下タンク貯蔵所	180				180			
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	74				74			
	屋 外 貯 蔵 所	12				12			
	小 計	582	2	1	2	558	1		18
取 扱 所	給 油 取 扱 所	69				69			
	自 家 給 油 取 扱 所	66				66			
	一 般 取 扱 所	76	2			74			
	販売取扱所	第 1 種	8			6			2
		第 2 種	6			4			2
	小 計	225	2			219			4
合 計		848	4	1	2	807	2		32

(2) 倍数別危険物施設の状況

(平成25年12月31日現在)

施設別 \ 倍数別		小計	5 倍 以下	5 倍を 超10 倍以下	10 倍を 超50 倍以下	50 倍を 超100 倍以下	100 倍を 超150 倍以下	150 倍を 超200 倍以下	200 倍を 超1,000 倍以下	1,000 倍を 超5,000 倍以下
製 造 所		41	7	14	13	7				
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	283	146	44	76	5	9	1		2
	屋外タンク貯蔵所	5	3	2						
	屋内タンク貯蔵所	28	13	13	2					
	地下タンク貯蔵所	180	59	32	70	12	6		1	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	74	49	12	8	4	1			
	屋 外 貯 蔵 所	12	5	3	4					
	小 計	582	275	106	160	21	16	1	1	2
取 扱 所	給 油 取 扱 所	69				10	10	17	32	
	自家給油取扱所	66		20	40	6				
	一 般 取 扱 所	76	40	24	10	1	1			
	販売取扱所	第1種	8	2	2	4				
		第2種	6			6				
小 計		225	42	46	60	17	11	17	32	
合 計		848	324	166	233	45	27	18	33	2

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(平成25年中)

施設別 署別 区分		小 計		東 署		中 署		西 署	
		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数
製造所		41	43	3	3	13	15	25	25
貯蔵所	屋内貯蔵所	283	249	41	40	117	106	125	103
	屋外タンク貯蔵所	5	5	1	1	4	4		
	屋内タンク貯蔵所	28	23	8	7	14	13	6	3
	地下タンク貯蔵所	180	154	29	30	87	80	64	44
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	74	66	19	18	42	36	13	12
	屋外貯蔵所	12	14	2	2	3	5	7	7
	小 計	582	511	100	98	267	244	215	169
取扱所	給油取扱所	69	55	14	14	23	21	32	20
	自家給油取扱所	66	60	16	16	35	31	15	13
	一般取扱所	76	70	17	18	30	33	29	19
	販売取扱所	第1種	8	6		1	1	7	5
		第2種	6	3		2	1	4	2
	小 計	225	194	47	48	91	87	87	59
合 計		848	748	150	149	371	346	327	253
危険物施設事業所数		482		93		206		183	

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(平成25年中)

区分 施設別		許可		完 成		廃 止	転 出
		設 置	変 更	設 置	変 更		
製 造 所		1	2	1	2	2	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	3	3	3	2	10	
	屋外タンク貯蔵所	1					
	屋内タンク貯蔵所	1	1	1	1		
	地下タンク貯蔵所	2	18	3	21	9	
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所	5	4	5	5	4	7
	屋 外 貯 蔵 所					4	
	小 計	12	26	12	29	27	7
取 扱 所	給 油 取 扱 所		16		18	5	
	自 家 給 油 取 扱 所		6		6	1	
	一 般 取 扱 所		5		5	8	
	販売取扱所	第 1 種					
		第 2 種	1	1			
	小 計	1	27	1	29	14	
合 計		14	55	14	60	43	7

(5) 火災予防条例等届出状況

(平成25年中)

届 出		東署	中署	西署	小計	届 出		東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉(2号)					25	放射性同意元素				
3	炉(3号)	1	1	5	7	26	圧縮ガス	4	2	11	17
4	厨房設備					27	液化ガス	12	23	10	45
5	ボイラー・給湯湯沸設備	8	7	12	27	28	火 薬				
6	乾燥設備	1	1		2	29	防火対象物 使用開始届	55	113	176	344
7	サウナ設備					30	消防用設備等 設 計 届	58	123	188	369
8	ヒートポンプ 冷暖房機		1	1	2	31	消防用設備等 着 工 届	58	132	192	382
9	火花を生ずる 設 備					32	消防用設備等 設 置 届	195	401	582	1,178
10	放電加工機		2	1	3	33	消防用設備等 証 明 願				
11	変電設備	16	45	46	107	34	消防用設備等 緩和 願	1	1	5	7
12	発電設備	5	4	6	15	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書		1	1	2
13	蓄電池設備	7	13	16	36	36	防災表示者認定		1	2	3
14	ネオン管灯設備			1	1	37	消 防 法 令 適 合 通 知 書		1	1	2
15	水素ガスを 充てんする気球					38	少 量 危 険 物	9	23	29	61
16	火災とまぎらわ しい煙等	65	84	56	205	39	液化石油ガス 意 見 書				
17	煙火打ち上げ 仕 掛 け	18	5	2	25	40	喫煙、危険物品 の 許 可 申 請	4	7	19	30
18	催物開催	24	72	55	151	41	点検結果報告書	952	1,608	2,087	4,647
19	道路工事等 露店開設等	63	139	136	338	42	工 事 中 の 防 火 管 理 計 画			1	1
20	工事現場事務所		3	1	4						
21	指定洞道										
22	圧縮 アセチレンガス	3	5	3	11						
23	指定可燃物	3	8	13	24	合 計		1,562	2,826	3,658	8,046

防火管理講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないため、消防局では、年４回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識及び技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去１０年間の講習会実施状況)

年 区分	平成 １６年	１７年	１８年	１９年	２０年	２１年	２２年	２３年	２４年	２５年
回数	４	４	４	４	４	４	４	４	４	４
人員	４１４	４１８	３８５	２８４	２８２	２９３	３３４	３２９	３３９	３４１

自主防火組織

幼年消防クラブは、火遊びによる火災のほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行う事で、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし結成された。また、女性防火クラブは、家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(平成２５年１２月３１日現在)

項目 区分	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
幼 年 消 防 ク ラ ブ (幼 稚 園 ・ 保 育 所)	３	８２８
女 性 防 火 ク ラ ブ	６	４３８

警

備

警 備

(1) 消防車両等の配置状況

(平成26年4月1日現在)

区 分 署 所		小 計	ポ ン プ 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	化 学 車	救 助 工 作 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	高 規 格 救 急 車	指 揮 車	調 査 車	広 報 車	査 察 車	司 令 車	支 援 車	資 機 材 搬 送 車	人 員 搬 送 車	作 業 車	小 計	小 型 動 力 ポ ン プ	動 力 噴 霧 ポ ン プ
消 防 局		9								1	4		2		1		1				
東 消 防 署	本 署	13 (3)	3 (2)	1			1		2 (1)	1		1	2	1		1			6	3	3
	四 条 分 署	2	1						1										1	1	
	布 市 出 張 所	3	1					1	1										3	2	1
	額 田 出 張 所	2	1														1		3	2	1
中 消 防 署	本 署	13	1	1		1	1		2	1		1	2	1	1		1		4	2	2
	北 部 分 署	3	1	1					1										2	2	
	中 新 開 出 張 所	3 (2)	1						2 (2)										2	2	
	若 江 出 張 所	3 (2)	3 (2)																2	2	
西 消 防 署	本 署	11 (1)	1	1		1	1		2 (1)	1		1	2	1					4	3	1
	長 堂 分 署	3	1		1				1										1	1	
	長 瀬 出 張 所	2 (1)	2 (1)																2	2	
	楠 根 出 張 所	3	1						1								1		1	1	
	足 代 出 張 所	2 (1)	2 (1)																1	1	
	上 小 阪 出 張 所	1	1																1	1	
	大 蓮 出 張 所	3 (1)	1						2 (1)										2	2	
合 計		76 (11)	21 (6)	4	1	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	35	27	8

《注》 () は、予備車で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(平成26年4月1日現在)

区分 経過年数	小 計	ポン プ 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	化 学 車	救 助 工 作 車	小型 動力 ポン プ 付 積 載 車	高 規 格 救 急 車	指 揮 車	調 査 車	広 報 車	査 察 車	司 令 車	支 援 車	資 機 材 搬 送 車	人 員 搬 送 車	作 業 車	小 計	小型 動力 ポン プ	動力 噴 霧 ポン プ
1 年 未 満	5	2						2						1						
1 年 ～ 2 年 未 満	4	2						1								1				
2 年 ～ 3 年 未 満	4	1				1		1				1								
3 年 ～ 4 年 未 満	3	2						1												
4 年 ～ 5 年 未 満	4	2						2												
5 年 ～ 6 年 未 満	6	1	1			1		2					1							
6 年 ～ 7 年 未 満	4	1						1	1								1			
7 年 ～ 8 年 未 満	6 (1)		1					1 (1)			1	2				1				
8 年 ～ 9 年 未 満	4 (1)							1 (1)	2			1								
9 年 ～ 10 年 未 満	3 (1)	1				1		1 (1)										1	1	
10 年 ～ 11 年 未 満	4 (1)	1			1			1 (1)				1						1		1
11 年 ～ 12 年 未 満	3	2	1																	
12 年 ～ 13 年 未 満	3 (3)	2 (2)						1 (1)												
13 年 ～ 14 年 未 満	7 (2)	2 (2)			1						1				2	1				
14 年 ～ 15 年 未 満	6 (2)	2 (2)		1			1		1		1							2	1	1
15 年以上	10		1								5		4					31	25	6
合 計	76 (11)	21 (6)	4	1	2	3	1	15 (5)	3	1	7	6	5	1	2	3	1	35	27	8

《注》 () は、予備車で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

種別		署別	合計	東署	中署	西署
放水器具	放水銃		8	1	3	4
	特殊泡消火器具		8	2	2	4
	フォームノズル		15	2	6	7
	ラインプロポーションナー		23	4	9	10
	小型動力ポンプ		27	7	8	12
	軽可搬動力ポンプ		9	6	2	1
	動力噴霧ポンプ		8	5	2	1
	シエットシューター		35	17	9	9
	可搬式消火器具		1		1	
	無反動ノズル		32	8	10	14
作業器具	ガンタイプノズル		48	12	14	22
	エンジンカッター		25	7	7	11
	チェーンソー		5	2	2	1
	チルホール		8	2	2	4
	発電機付投光機		43	9	15	19
	エンジン付削岩機		4	2	1	1
	大型油圧救助器具		5	1	2	2
	溶断機		3	1	1	1
	マット型エアシヤッキ	一般用	4	1	2	1
		小型	2	1		1
救助器具	緩降器		7	1	3	3
	救命索発射銃		4	2	1	1
	救助マット		3	1	1	1
	救命ボート		5	2	2	1
救命器具	患者監視装置		15	4	5	6
	自動体外式除細動器		15	4	5	6
	ハイテクバックホート		15	4	5	6
	人工呼吸器		15	4	5	6
	電動吸引器		15	4	5	6
保安器具	酸素呼吸器		16	5	7	4
	空気呼吸器		159	35	43	81
	耐熱服		11	2	4	5

(平成26年4月1日現在)

種別		署別	合計	東署	中署	西署
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器具		4	1	1	2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー		1		1	
	携帯用救助工具		6		5	1
	高度救助用資器材					
測定器	画像探索機Ⅰ型		1		1	
	画像探索機Ⅱ型		1		1	
	地中音響探知機		1		1	
	電磁波探査装置		1		1	
	熱画像直視装置		3	1	1	1
	夜間用暗視装置		1		1	
	地震警報器		1		1	
	放射線測定器		18	1	12	5
	有毒ガス測定器		9	2	4	3
	可燃性ガス検知器		3	1	2	
	複合型ガス検知器		20	4	7	9
合計			663	168	223	272

(4) 消防ホースの保有状況

(平成26年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	205	130		75	
2年以上～3年未満	145	107		32	6
3年以上～4年未満	229	186		37	6
4年以上～5年未満	137	118		19	
5年以上～6年未満	143	95		38	10
6年以上～7年未満	89	66		23	
7年以上	783	550		131	102
合計	1,731	1,252		355	124

(5) 消防水利の状況

(平成26年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	合 計	配管口径	東 署	中 署	西 署
	公 設	8,095	500mm以上	4	28	21
			300 "	283	280	327
			250 "	3	13	16
			200 "	222	375	499
			150 "	696	973	1,156
			100 "	470	601	929
			100mm未満	469	275	455
			小 計	2,147	2,545	3,403
	私 設	156		65	53	38
防 火 水 槽	設置別	合 計	容 量	東 署	中 署	西 署
	公 設	190 (69)	100m ³ 以上	9 (4)	10 (10)	14 (13)
			60m ³ 以上 100m ³ 未満	1	1	1
			40m ³ 以上 60m ³ 未満	34 (15)	23 (14)	27 (13)
			20m ³ 以上 40m ³ 未満	25	29	1
			20m ³ 未満	8	7	
			小 計	77 (19)	70 (24)	43 (26)
	私 設	277 (12)	100m ³ 以上	2	8 (1)	8
			60m ³ 以上 100m ³ 未満	14	19	6 (1)
			40m ³ 以上 60m ³ 未満	40 (2)	90 (2)	47 (6)
			20m ³ 以上 40m ³ 未満	19	10	10
			20m ³ 未満	4		
			小 計	79 (2)	127 (3)	71 (7)
そ の 他 の 消 防 水 利	種 別	合 計		東署	中署	西署
	池	46		41	4	1
	プ ール	98		22	25	51
	泉 水	7			3	4
	ウォールハイト [※]	9				9
	そ の 他	2			1	1

《注》 防火水槽のうち、() は耐震性で内数である。

(6) 消防相互応援協定締結状況

協 定 名 称	協 定 の 内 容	初 締 結 年 月 日	再締結 最新 年月日
東大阪市、大東市 消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42.6.1	S42.6.1
大阪市、東大阪市 消防相互応援協定	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害	S42.6.22	H25.11.1
東大阪市、生駒市 消防相互応援協定	火災その他の災害（当初生駒町と締結）	S42.8.1	S51.10.10
東大阪市、八尾市 消防相互応援協定	火災、水災、救急その他の災害	S42.9.13	S42.9.13
大阪市、東大阪市 航空消防応援協定	回転翼航空機による消防業務	S45.10.1	H22.4.1
阪奈（金剛・葛城・ 生駒山系）林野火災 消防相互応援協定	阪奈林野における林野火災	S46.1.30	H16.10.1
守口市門真市消防 組合、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	H22.3.20
摂津市、東大阪市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S51.3.22	S51.3.22
大阪国際空港周辺都 市航空機災害 消防相互応援協定	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による 大規模な災害	S62.8.12	H26.1.31
東大阪市、松原市 消防相互応援協定	高速道路における火災、救急及び救助	S63.3.17	S63.3.17
大阪府下広域 消防相互応援協定	大阪府域内における大規模な災害	S63.9.1	H25.4.1
東大阪市、生駒市 及び奈良市 消防相互応援協定	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等	H9.4.22	H9.4.22
救急医療相談 業務に係る応援協定	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務	H22.4.1	H22.4.1

火

災

火災の概況

平成25年中の火災発生件数は、136件で前年と比較すると15件減少となっている。
損害額は、3億3,398万3千円で昨年より1億6,866万5千円増加となっている。
火災種別では、「建物火災」が109件で全体の80%を占めている。

過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人 口 (人)	人口1万人 当たりの 件 数 (出火率)	市民1 人当 たりの損 害 額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1件当 りの 焼 損床面積 (㎡)
平成16年	203	199,323	515,651	3.9	387	147 (72%)	2,715	577	18
平成17年	209	977,472	514,617	4.1	1,899	157 (75%)	9,593	632	61
平成18年	210	425,562	512,402	4.1	831	131 (62%)	4,878	888	37
平成19年	264	264,838	510,022	5.2	519	169 (64%)	3,572	432	21
平成20年	184	224,769	507,500	3.6	443	131 (71%)	2,454	656	19
平成21年	198	181,512	505,852	3.9	359	137 (69%)	2,730	1,438	20
平成22年	208	268,479	504,911	4.1	532	155 (75%)	3,406	777	22
平成23年	192	327,880	504,063	3.8	650	144 (75%)	2,341	825	16
平成24年	151	165,318	502,952	3.0	329	113 (75%)	2,884	762	26
平成25年	136	333,983	501,349	2.7	666	109 (80%)	2,327	995	21
10年間 の 平 均	196	336,914	507,932	3.8	661	139 (72%)	3,690	798	26

《注》 人口は、毎年12月31日現在のものである。

原因及び損害調査

原因別にみると、1位は「放火（疑い含む）」の33件で前年より24件減少し、全火災の24%を占め、2位は「たばこ」の18件で前年と同件数、3位は「こんろ」の16件で前年より5件減少している。

火災による被害状況をみると、死者9名、負傷者43名、建物焼損床面積2,327㎡、損害額3億3,398万3千円となり、前年に比べ死者は2名増加、負傷者は21名増加、建物焼損床面積は557㎡減少、損害額は1億6,866万5千円増加となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
1	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)
2	たばこ・こんろ	こんろ	たばこ	こんろ	たばこ
3		たばこ	こんろ	たばこ	こんろ
4	火あそび	火あそび	火あそび	マッチ・ライター 及び 電灯・電話等 の配線	マッチ・ライター 及び 電灯・電話等 の配線
5	電灯・電話等の配線	ストーブ	ストーブ		

(2) 月別火災発生状況

(平成25年中)

区分 月別	火 災 件 数 (件)					焼 損 棟 数				
	火 災 種 別									
	小計	建物	林野	車両	その他	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	12	9		1	2	14	3		3	8
2月	7	5		1	1	6		1	1	4
3月	13	11			2	14		1	6	7
4月	13	12		1		15	2	1	7	5
5月	15	10		1	4	11			5	6
6月	14	12		1	1	15		1	3	11
7月	8	7			1	7			5	2
8月	7	6			1	9		1	5	3
9月	8	7			1	15	2	3	5	5
10月	11	8		2	1	8			3	5
11月	11	8		2	1	9			3	6
12月	17	14		1	2	19	2	2	6	9
合計	136	109		10	17	142	9	10	52	71

区分 月別	り 災 世 帯 数				り 災 人 員 (人)	死 傷 者 (人)		焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)
	小 計	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者			
1 月	9	1		8	24	1	4	411	14	128, 668
2 月	5	1		4	7	1	1	44	76	4, 347
3 月	34	3		31	93	2	8	151	230	22, 453
4 月	10		1	9	20		3	148	94	18, 612
5 月	5			5	6		2	30	37	11, 253
6 月	14	2		12	28		4	61	27	5, 436
7 月	1			1	2		1	7	24	1, 810
8 月	3			3	9		8	183	109	9, 858
9 月	14	3	3	8	40	1	3	746	287	60, 204
1 0 月	4			4	10		1	34	8	4, 228
1 1 月	10	1		9	20	1	3	67	9	7, 324
1 2 月	11	3	2	6	19	3	5	445	80	59, 790
合計	120	14	6	100	278	9	43	2, 327	995	333, 983

(3) 原因別火災発生状況

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災		死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	平成 25 年	平成 24 年	比較 増減 (減▲)	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積	
たばこ	18	18		15	1		2		2	9	7	20	34	1	4	184	116	19,239
こんろ	16	21	▲ 5	16						7	10	15	31	1	8	48	13	5,921
かまど																		
風呂かまど																		
炉	1	1		1							1						1	472
焼却炉		1	▲ 1															
ストーブ	3	3		3					1	1	2	4	11	1		44	76	4,314
こたつ																		
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管	2		2		2													31
電気機器	5	4	1	5							5	3	11					1,770
電気装置	6	1	5	3	1		2			1	2						13	985
電灯・電話等の配線	6	5	1	5	1				1	5	1	3	7			189	35	9,659
内燃機関																		
配線器具	5	4	1	5						1	4	2	2				26	2,312
火あそび	1	1					1											
マッチ・ライター	6	5	1	5	1				1	2	4	4	6		4	98	132	5,102
たき火	1		1				1											10
溶接機・切断機	2	2		2						1	1						3	3
灯 火	2	1	1	2				1			4	5	10	1	1	79	2	6,773
衝突の火花																		
取 灰																		
火 入 れ																		
放火(疑い含む)	33	57	▲ 24	22	2		9	3	3	9	16	19	42	2	16	327	140	51,234
そ の 他	19	21	▲ 2	16	2		1			7	8	8	24		5	37	16	8,474
不 明 火	10	6	4	9			1	5	2	9	6	37	100	3	5	1,321	422	217,684
合 計	136	151	▲ 15	109	10		17	9	10	52	71	120	278	9	43	2,327	995	333,983

(4) 用途・原因別火災発生状況

(平成25年中)

原因 用途		合 計	た ば こ	こ ん ろ	か ま ど	風 呂 釜	炉	焼 却 炉	ス ト ー ブ	こ た つ	ボ イ ラー	煙 突 ・ 煙 道	排 気 管	電 気 機 器	電 気 装 置
小 計		136	18	16			1		3				2	5	6
建 物	一 般 住 宅	25	2	4					2					1	
	併 用 住 宅	4		2										1	
	共 同 住 宅	32	9	5											
	工 場	17	1				1							3	2
	飲 食 店	1													
	物 品 販 売 店	3													1
	倉 庫	8	2												
	遊 技 場														
	病 院														
	複 合 用 途 (特 定)	5	1	1					1						
	複 合 用 途 (非 特 定)	5		3											
	そ の 他	9		1											
車 両		10	1										2		1
林 野															
そ の 他		17	2												2

原因 用途		の電 灯・ 配 電 線 等	内 燃 機 関	配 線 器 具	火 あ そ び	ラ マ イ ツ チ ・ 火	た き 火	切 断 機	溶 接 機	灯 火	衝 突 の 火 花	取 灰	火 入 れ	(放 疑 い 含 む 火)	そ の 他	不 明 火
小 計		6		5	1	6	1	2	2					33	19	10
建 物	一 般 住 宅	1				1			2					6	3	3
	併 用 住 宅													1		
	共 同 住 宅			2		2								9	3	2
	工 場	1		2				2							4	1
	飲 食 店														1	
	物 品 販 売 店			1										1		
	倉 庫	1												2	2	1
	遊 技 場															
	病 院															
	複 合 用 途 (特 定)													1	1	
	複 合 用 途 (非 特 定)	2														
	そ の 他					2								2	2	2
車 両		1				1								2	2	
林 野																
そ の 他					1		1							9	1	1

(5) 署所別火災発生状況

(平成25年中)

区 分 署所別		小 計	火 災 種 別 (件 数)				損 害 額 (千 円)	
			建 物	車 両	林 野	そ の 他	全 損 害 額	り火 の災 損一 害件 額当
東 署	本 署	11	10	1			134,429	12,221
	四 条 分 署	9	7			2	10,878	1,209
	布 市 出 張 所	4	4				54	14
	額 田 出 張 所	6	6				1,135	189
	小 計	30	27	1		2	146,496	4,883
中 署	本 署	19	12	2		5	22,710	1,195
	北 部 分 署	7	5	1		1	902	129
	中 新 開 出 張 所	11	9			2	3,842	349
	若 江 出 張 所	6	5	1			14,801	2,467
	小 計	43	31	4		8	42,255	983
西 署	本 署	15	13	1		1	12,102	807
	長 堂 分 署	11	9	1		1	12,155	1,105
	長 瀬 出 張 所	6	6				5,104	851
	楠 根 出 張 所	6	4	1		1	11,560	1,927
	足 代 出 張 所	8	6	1		1	58,280	7,285
	上 小 阪 出 張 所	10	8	1		1	10,720	1,072
	大 蓮 出 張 所	7	5			2	35,311	5,044
	小 計	63	51	5		7	145,232	2,305
合 計		136	109	10		17	333,983	2,456

火災・その他の出動状況

(平成25年中)

出動種別		署別	小計	東署	中署	西署
火災	件数		136	30	43	63
	出動隊数		1,008	248	288	472
	出動人員		3,806	917	1,060	1,829
救助	件数		492	121	129	242
	出動隊数		1,225	290	366	569
	出動人員		4,351	1,012	1,273	2,066
警戒・その他 (合計)	件数		1,219	259	384	576
	出動隊数		2,664	550	857	1,257
	出動人員		9,502	1,906	3,061	4,535
警戒・その他 (種別)	危険排除	件数	116	20	44	52
		出動隊数	290	48	111	131
		出動人員	1,077	177	409	491
	救急支援	件数	602	157	199	246
		出動隊数	1,266	336	416	514
		出動人員	4,315	1,135	1,443	1,737
	応援	件数	6	2	1	3
		出動隊数	29	11	6	12
		出動人員	106	44	21	41
	誤報	件数	27	3	7	17
		出動隊数	98	19	26	53
		出動人員	357	63	96	198
	虚報	件数	14	1	2	11
		出動隊数	53	2	10	41
		出動人員	204	7	37	160
	機械発報 (自火報誤作動等)	件数	197	36	49	112
		出動隊数	206	36	49	121
		出動人員	797	129	194	474
	その他	件数	257	40	82	135
		出動隊数	722	98	239	385
		出動人員	2,646	351	861	1,434
風水害	件数		43	11	12	20
	出動隊数		58	17	18	23
	出動人員		202	52	65	85
合計	件数		1,890	421	568	901
	出動隊数		4,955	1,105	1,529	2,321
	出動人員		17,861	3,887	5,459	8,515

《注》 救助出動は、救助隊が火災に出動した件数を除いた件数である。

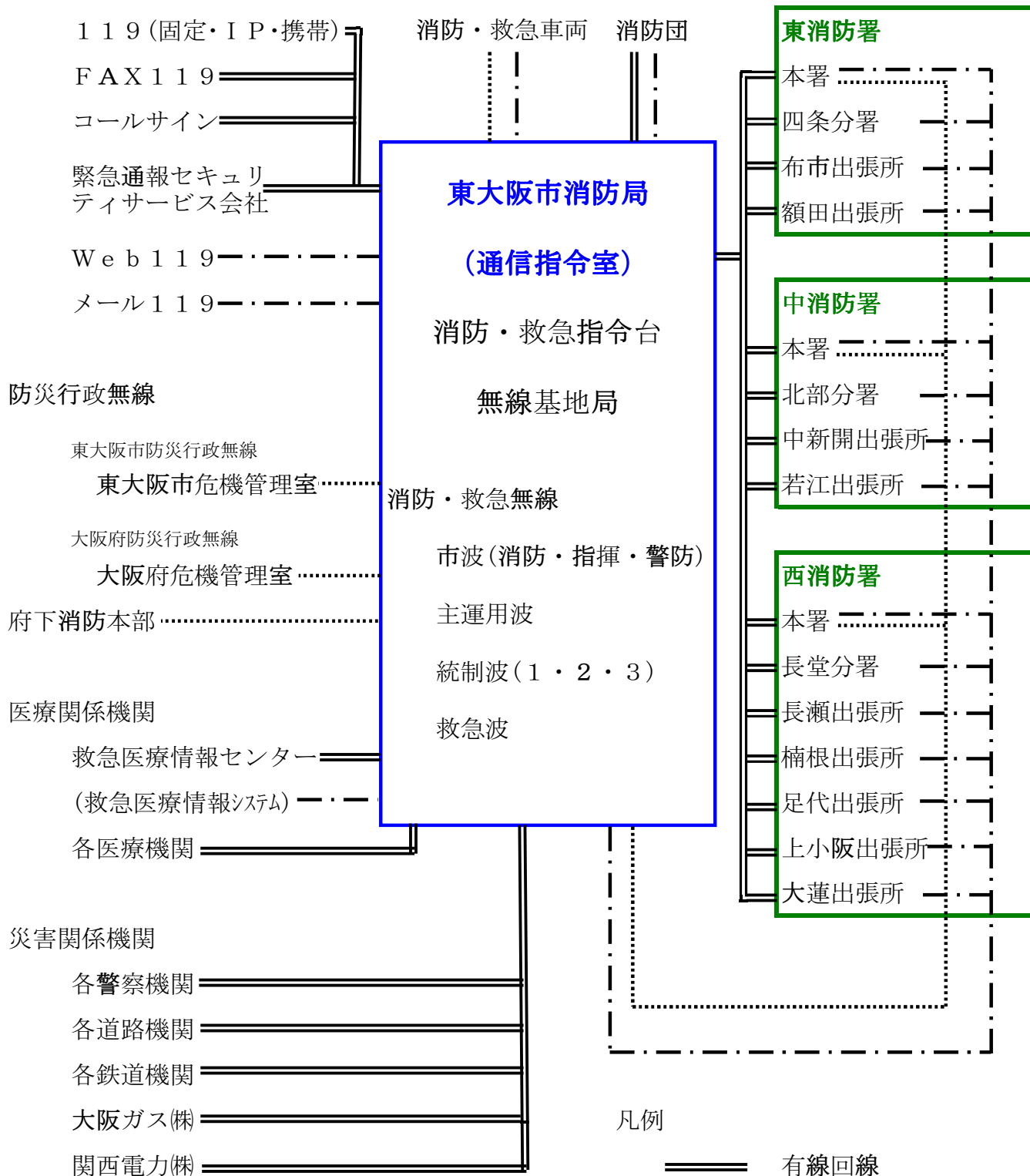
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



(2) 通信施設の状況

(平成26年4月1日現在)

区 分 署 所		有 線					無 線						
		指 令 電 話 数	1 1 9 番		消 防 電 話		その他 メ ー ル 1 1 1 9	基 地 局	固 定 局	移 動 局			
			最 大 通 話 数	予 備 通 話 数	直 通 電 話	駆 付 け 電 話				車 載	可 搬	卓 上	携 帯
合 計		15	16	2	16	15	3	3	1	75	5	3	228
消 防 局			16	2			3	1	1	10	2		29
東 消 防 署	本 署	1				1				12	1	1	39
	四 条 分 署	1				1				2			8
	布 市 出 張 所	1				1				3			8
	額 田 出 張 所	1				1				2			5
中 消 防 署	本 署	1				1				12	1	1	42
	北 部 分 署	1				1				3			8
	中 新 開 出 張 所	1				1				3			5
	若 江 出 張 所	1				1				2			5
西 消 防 署	本 署	1				1				12	1	1	40
	長 堂 分 署	1				1				3			8
	長 瀬 出 張 所	1				1				2			5
	楠 根 出 張 所	1				1				3			8
	足 代 出 張 所	1				1				2			5
	上 小 阪 出 張 所	1				1				1			5
	大 蓮 出 張 所	1				1				3			8
他 の 機 関	大阪府警察本部				1								
	布 施 警 察 署				1								
	河 内 警 察 署				1								
	枚 岡 警 察 署				1								
	大 阪 ガ ス (株)				1								
	関 西 電 力 (株)				1								
	大 阪 ガ ス S S				1								
	阪 神 高 速 道 路				1								
	近 畿 高 速 道 路				5								
	第二阪奈有料道路				1			2					
	新 石 切 駅				1								
	石 切 駅				1								

(注)

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
- 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 6 携帯無線の数は署活系（400MHz帯）携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

(平成25年中)

	合計	火災	救急	救助	警戒	病院 照会	問合せ	消防 相談	通報 訓練	テスト	いた ずら	まち がい	その他	1日平均
1月	4,442	20	2,347	26	36	781	280	118	42	52	89	85	566	143
2月	3,821	12	2,113	19	37	497	242	92	40	33	172	133	431	123
3月	4,433	67	2,178	23	34	482	236	110	60	36	454	147	606	143
4月	3,762	34	2,019	16	41	427	246	46	37	63	162	138	533	121
5月	4,305	20	2,149	22	32	593	231	129	47	45	221	137	679	139
6月	3,910	22	1,995	18	32	443	190	95	54	37	171	152	701	126
7月	4,957	17	2,316	20	43	521	217	140	52	54	523	198	856	160
8月	4,900	29	2,330	28	78	544	248	138	16	40	294	224	931	158
9月	4,136	26	2,003	21	59	420	305	97	38	77	234	221	635	133
10月	4,030	27	2,039	23	36	412	249	122	71	62	222	182	585	130
11月	3,852	12	2,055	26	39	390	222	98	108	42	182	136	542	124
12月	4,436	40	2,332	26	42	538	258	130	58	52	163	122	675	143
合計	50,984	326	25,876	268	509	6,048	2,924	1,315	623	593	2,887	1,875	7,740	140

(4) 病院紹介状況

(平成25年中)

	紹 介 種 別																				
	内 科	外 科	整 形 外 科	小 児 科	脳 神 経 外 科	耳 鼻 咽 喉 科	眼 科	循 環 器 科	呼 吸 器 科	胸 部 外 科	腹 部 外 科	血 管 外 科	口 腔 外 科	小 児 外 科	産 婦 人 科	泌 尿 器 科	皮 膚 科	神 経 内 科	精 神 科	そ の 他	合 計
合計	2,620	1,211	1,734	2,515	812	192	342	60	7	0	0	1	19	10	35	48	16	1	7	111	9,741
管内	2,373	1,051	1,503	2,135	711	29	38	51	7	0	0	0	9	8	9	11	2	0	4	42	7,983
管外	247	160	231	380	101	163	304	9	0	0	0	1	10	2	26	37	14	1	3	69	1,758

	診療機関別紹介			
	救急医療機関	その他の医療機関	その他の場所	合計
合計	8, 892	738	111	9, 741
管内	7, 773	168	42	7, 983
管外	1, 119	570	69	1, 758

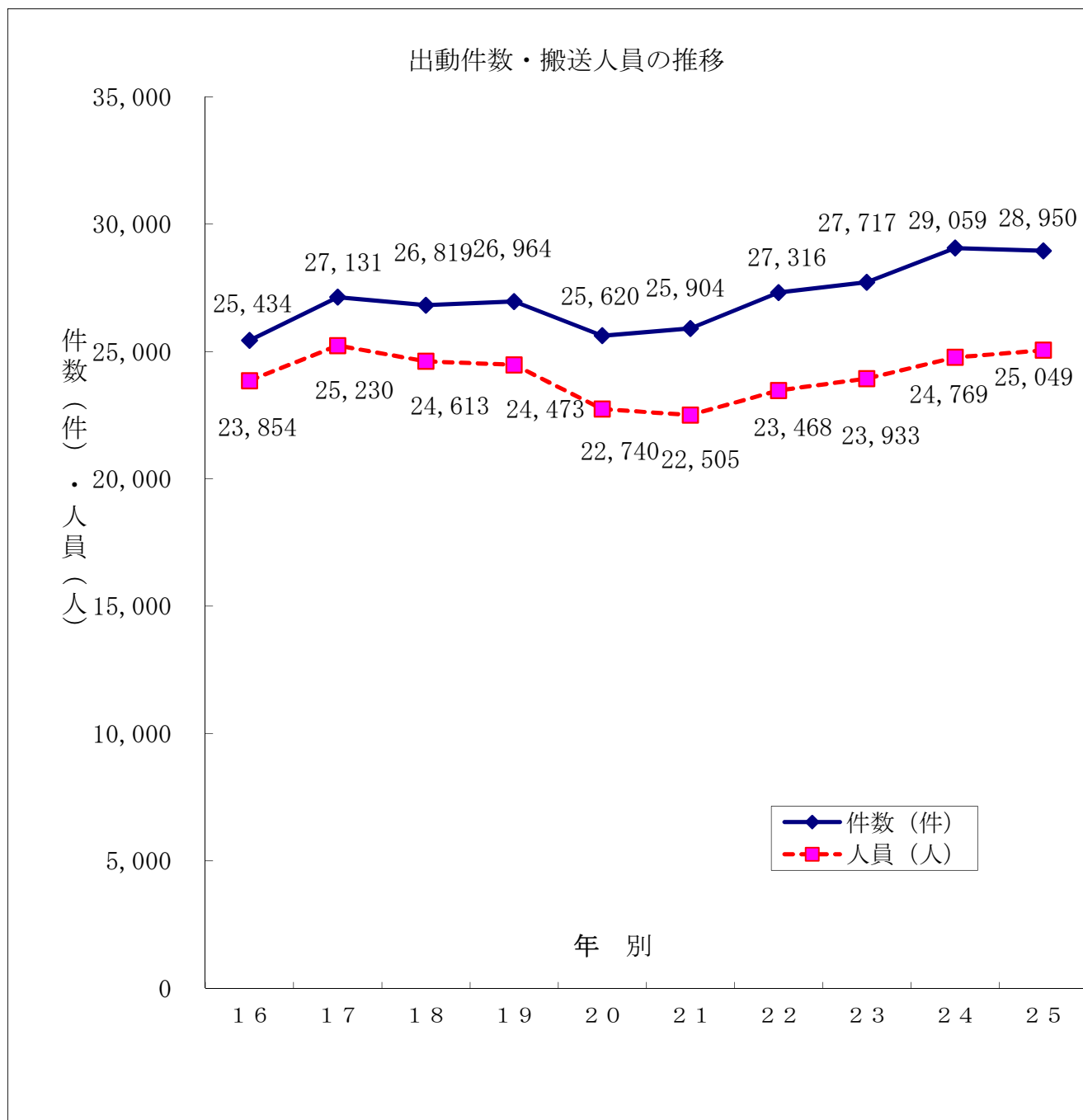
救

急

救急の概況

平成25年中における救急出動件数は28,950件、搬送人員は25,049人でした。

平成24年に比べて、救急出動件数は109件減少していますが、搬送人員については、280人増加しました。



(1) 過去 10 年間の救急活動状況

(平成 25 年中)

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人 口	1 隊 平 均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
16	25,434	23,854	8	515,651	3,179	65	4.6
17	27,131	25,230	8	514,617	3,391	69	4.9
18	26,819	24,613	8	512,402	3,352	67	4.8
19	26,964	24,473	8	510,022	3,371	67	4.8
20	25,620	22,740	8	507,500	3,203	62	4.5
21	25,904	22,505	8	505,852	3,238	61	4.4
22	27,316	23,468	8	504,911	3,415	64	4.6
23	27,717	23,933	8	504,063	3,465	66	4.7
24	29,059	24,769	8	502,952	3,632	68	4.9
25	28,950	25,049	9	501,349	3,217	68	5.0

- 《注》 1 人口は、毎年 12 月 31 日現在のものである。
 2 楠根救急隊は平成 16 年 12 月 23 日から運用を開始した。
 3 平成 16 年中の 1 隊平均出動件数は、7 隊で算出している。
 4 中第 2 救急隊は平成 25 年 10 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで運用した。
 5 布市救急隊は平成 25 年 12 月 31 日から運用を開始した。

(2) 隊別救急出動件数

(平成 25 年中)

区分 隊 別	出動件数	1 日当たりの 平均出動件数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)	平均を 1 と した時の指数
東 救 急 隊	3,675	10.1	12.7	1.14
四 条 救 急 隊	3,016	8.3	10.4	0.94
布市救急隊 (中第 2 救急隊)	734	8.0	2.5	0.23
中 救 急 隊	4,304	11.8	14.9	1.34
北 部 救 急 隊	3,004	8.2	10.4	0.93
西 救 急 隊	4,141	11.3	14.3	1.29
大 蓮 救 急 隊	3,173	8.7	11.0	0.99
長 堂 救 急 隊	3,880	10.6	13.4	1.21
楠 根 救 急 隊	3,023	8.3	10.4	0.94
合 計	28,950	79.3		

- 《注》 1 各本署救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。
 2 中第 2 救急隊は平成 25 年 10 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで運用した。
 3 布市救急隊は平成 25 年 12 月 31 日から運用を開始した。
 4 布市救急隊 (中第 2 救急隊) の一日当たりの平均出動件数については、平成 25 年 10 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの 92 日間で計算した。

(3) 時間別救急出動状況

(平成25年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ～ 2	1,671	1,227	107	182	155
2 ～ 4	1,161	895	58	110	98
4 ～ 6	1,214	958	52	117	87
6 ～ 8	1,852	1,298	241	217	96
8 ～ 10	2,975	1,991	390	392	202
10 ～ 12	3,087	1,887	356	430	414
12 ～ 14	2,973	1,838	330	388	417
14 ～ 16	2,706	1,649	359	393	305
16 ～ 18	3,016	1,820	438	439	319
18 ～ 20	3,192	2,030	429	432	301
20 ～ 22	2,778	1,919	232	400	227
22 ～ 24	2,325	1,603	199	334	189
合計	28,950	19,115	3,191	3,834	2,810

(4) 署所別出動事案発生状況

(平成25年中)

事故種別 署所別		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
東 消 防 署	本 署	1,360	901	137	198	124
	四 条 分 署	2,102	1,414	200	309	179
	布 市 出 張 所	1,265	888	136	174	67
	額 田 出 張 所	1,085	723	118	149	95
中 消 防 署	本 署	3,029	1,928	349	382	370
	北 部 分 署	1,995	1,296	232	258	209
	中新開出張所	1,135	696	207	129	103
	若 江 出 張 所	2,491	1,737	307	312	135
西 消 防 署	本 署	4,024	2,592	513	527	392
	長 堂 分 署	2,428	1,591	266	348	223
	長 瀬 出 張 所	1,203	757	92	131	223
	楠 根 出 張 所	1,298	839	151	176	132
	足 代 出 張 所	2,118	1,396	163	285	274
	上小阪出張所	1,845	1,240	179	258	168
	大 蓮 出 張 所	1,557	1,112	136	198	111
管 外		15	5	5	1	4
合 計		28,950	19,115	3,191	3,835	2,809

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成25年中)

所要時間 種別	合 計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合 計 (人員)	25,049	5	994	8,383	14,289	1,250	128
急 病	16,648	3	524	5,427	9,822	793	79
交通事故	2,895		186	1,150	1,441	107	11
一般負傷	3,385	1	128	1,028	2,013	200	15
その他	2,121	1	156	778	1,013	150	23
平 均 所 要 時 間	35分54秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成25年中)

年齢 区分	傷病 程度	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	そ の 他	合 計
新生児				6	6	3	15
乳幼児		3	3	94	1,219		1,319
少 年		1	12	114	946		1,073
成 人		69	107	1,965	7,479	4	9,624
高 齢 者		247	183	5,316	7,272		13,018
合 計		320	305	7,495	16,922	7	25,049

(7) 応急処置別実施状況

(平成25年中)

事故種別 処置内容等		急	病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計
		16,564	2,874	3,303	2,109	24,850	
応 急 処 置 件 数	止 血	104	76	226	91	497	
	固 定	58	460	216	150	884	
	人 工 呼 吸	56	2	6	6	70	
	心 マ ッ サ ー ジ						
	心 肺 蘇 生	391	11	35	43	480	
	自 動 心 マ ッ サ ー ジ						
	酸 素 吸 入	2,874	89	146	438	3,547	
	気 道 確 保	543	16	65	64	688	
	経 鼻 エ ア ウ エ イ	8	2	1	3	14	
	喉 頭 鏡 、 鉗 子	7		3	1	11	
	ラ リ ン ゲ ア ル マ ス ク 等	70	2	8	4	84	
	気 管 挿 管	137		18	1	156	
	保 温	382	23	55	56	516	
	被 覆	71	659	1,035	343	2,108	
	在 宅 療 法	296	1	24	13	334	
	シ ョ ッ ク パ ン ツ						
	除 細 動	26				26	
	静 脈 路 確 保	110		9	3	122	
	薬 剤 投 与	56		4	1	61	
	そ の 他 の 処 置	10	1	1	14	26	
数	血 圧 測 定	15,672	2,810	3,066	2,009	23,557	
	聴 診 器	4,398	425	332	409	5,564	
	血 中 酸 素 飽 和 度	16,198	2,854	3,238	2,056	24,346	
	心 電 図	6,507	174	282	551	7,514	
	合 計	47,752	7,601	8,740	6,247	70,340	

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成25年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	179	3,526	48,957
上記以外の講習 (救急救室)	99	2,958	
合 計	278	6,484	48,957

(平成25年12月31日現在)

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	644
応急手当普及員講習	620
合 計	1,264

救 助

救助の概況

平成25年中の救助隊が出動した件数は516件で、270人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は109件、救出人員は47人の増加となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は118件（22.9%）、中消防署管内で発生した件数は144件（27.9%）、西消防署管内で発生した件数は251件（48.6%）、管外で発生した件数は3件（0.6%）となっており、前年と比較すると、東消防署では20件増加、中消防署では30件増加、西消防署では57件の増加となっています。

事故種別では、その他の事故367件、建物等による事故63件、交通事故45件、火災24件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

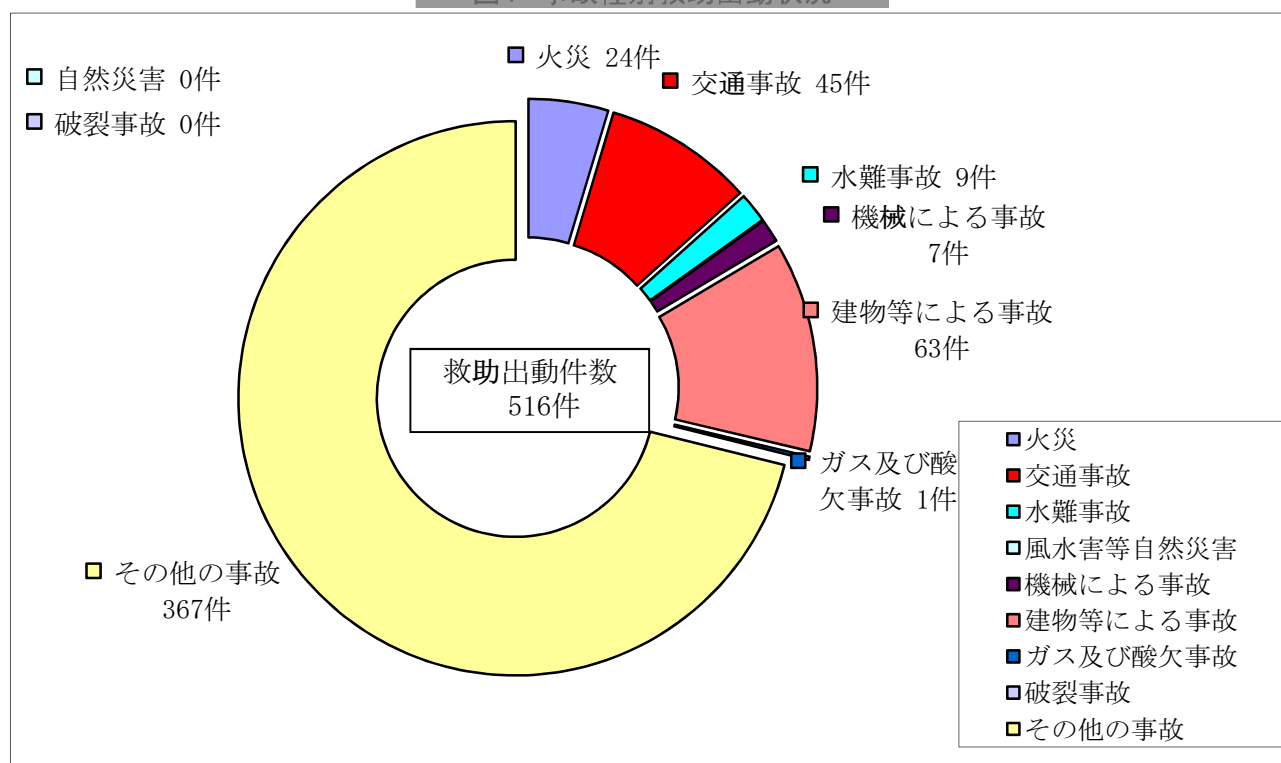
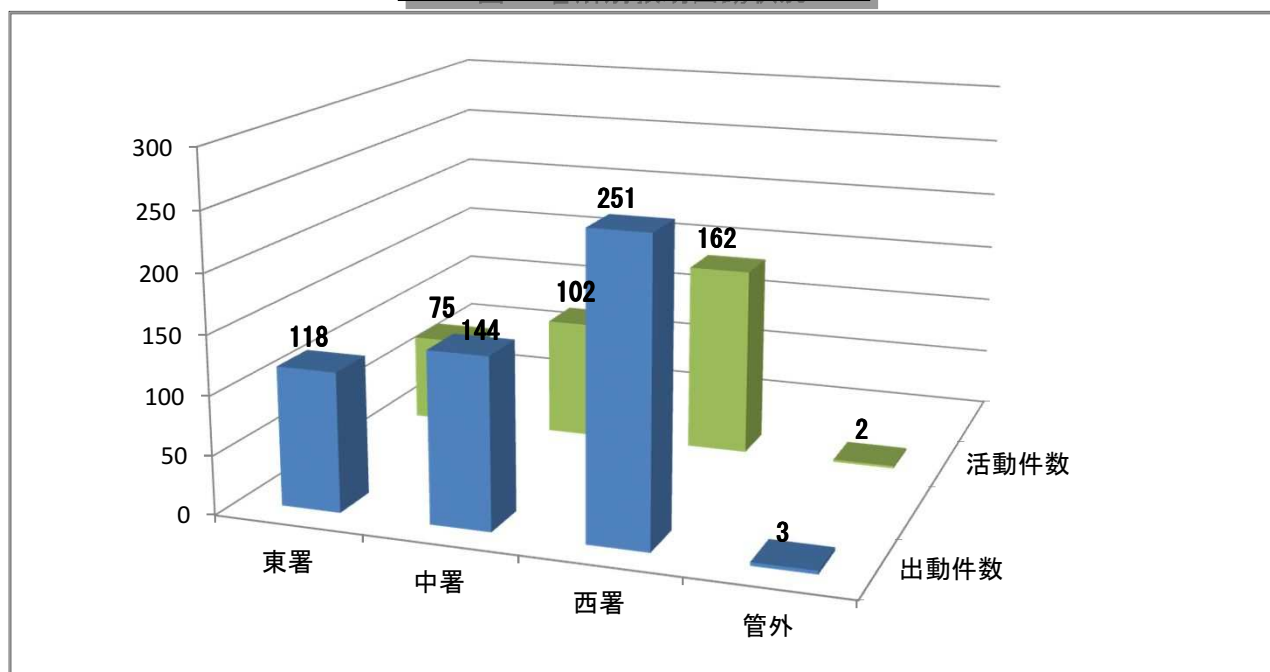


図2 署所別救助出動状況



(1) 署別救助出動状況

(平成25年中)

署 別 \ 年 別	平成25年	平成24年	増 減 (▲減)
東 署	118	98	20
中 署	144	114	30
西 署	251	194	57
管 外	3	1	2
合 計	516	407	109

(2) 署別事故種別状況

(平成25年中)

署 別 \ 事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
東 署	出動件数	4	9	3			17			85	118
	活動件数	4	6	3			11			51	75
	救出人員	1	7	2			8			42	60
中 署	出動件数	4	19	3		2	18	1		97	144
	活動件数	4	13	3		1	17	1		63	102
	救出人員		13			1	17			44	75
西 署	出動件数	16	15	2		5	28			185	251
	活動件数	16	3	2		3	24			114	162
	救出人員	11	3	1		3	24			91	133
管 外	出動件数		2	1							3
	活動件数		1	1							2
	救出人員		1	1							2
合 計	出動件数	24	45	9		7	63	1		367	516
	活動件数	24	23	9		4	52	1		228	341
	救出人員	12	24	4		4	49			177	270

(3) 事故別活動状況

(平成25年中)

年 別 事故別		平成25年		平成24年		増減 (△ 減)	
		活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
事故別活動件数・救出人員	火災	24	12	23	17	1	△ 5
	交通事故	23	24	24	26	△ 1	△ 2
	水難事故	9	4	6	6	3	△ 2
	風水害等自然災害						
	機械による事故	4	4	6	8	△ 2	△ 4
	建物等による事故	52	49	42	42	10	7
	ガス及び酸欠事故	1		1			
	破裂事故						
	その他の事故	228	177	159	124	69	53
合 計		341	270	261	223	80	47
出 動 人 員		5,797		5,224		573	
活 動 人 員		1,976		1,618		358	
出 動 車 両		1,567		1,402		165	
活 動 車 両		521		420		101	

※ 活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況

(平成25年中)

事故種別 年代	火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス 及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合 計
平成21年	4	26	3		9	41	1		105	189
平成22年	5	31	3		3	63	3		94	202
平成23年	4	20	4		4	35	1		98	166
平成24年	17	26	6		8	42			124	223
平成25年	12	24	4		4	49			177	270

(5) 救助活動を行った人員及び車両

(平成25年中)

事故種別 活動隊員	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助隊員	164	162	75		17	35			177	630
消防隊員	63	49	39		12	173	4		802	1,142
救急隊員		39	3		3	39			120	204
合 計	227	250	117		32	247	4		1,099	1,976

事故種別 出動車両	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	39	56	13		11	9			49	177
消防ポンプ車 (タンク車含)	154	77	18		9	64	2		346	670
はしご車	6	3							5	14
化学車	38	7	2		2	5			42	96
指揮車 司令車	23	39	10		7	4			22	105
救急車	35	50	9		7	53	1		280	435
その他	18	7	9		4	14			18	70
合 計	313	239	61		40	149	3		762	1,567

(6) 国際救助隊員登録状況

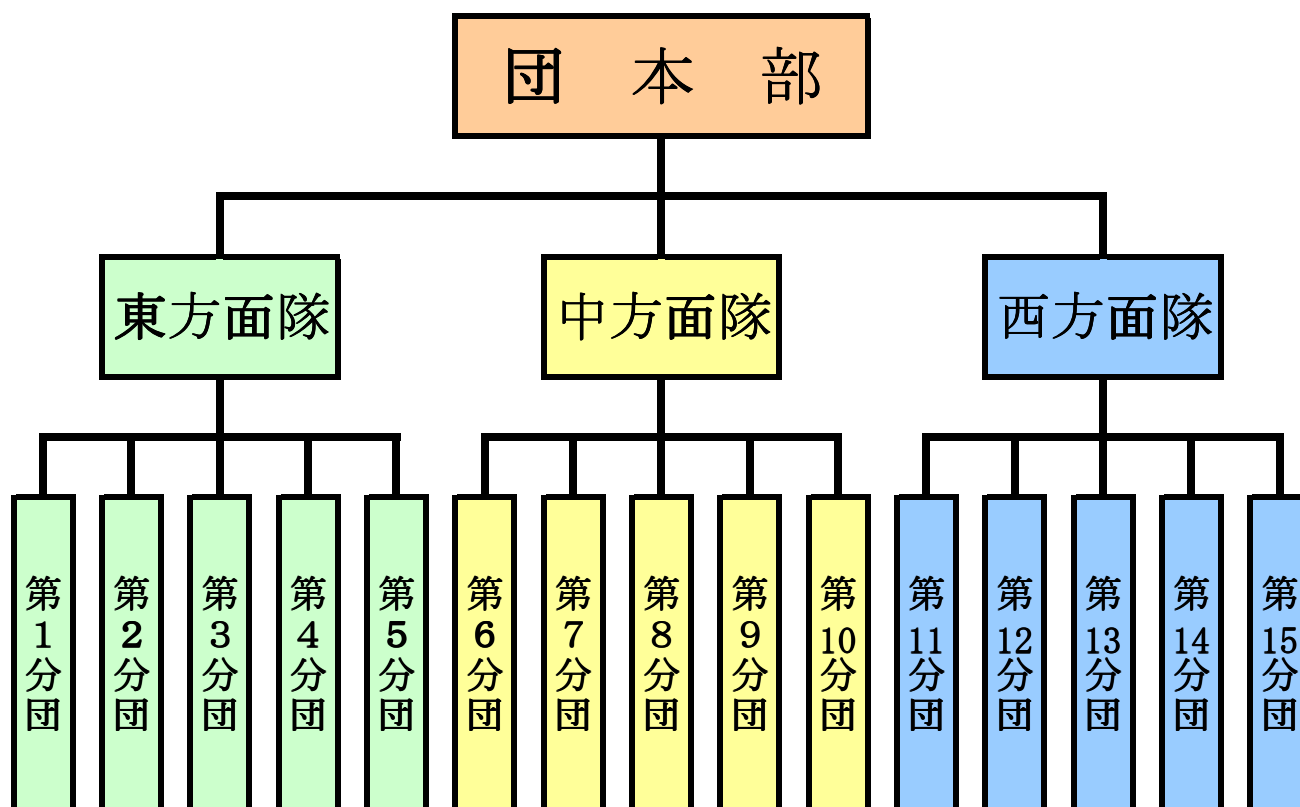
(平成26年4月1日現在)

階 級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合 計
隊員数	1	5				6

消 防 団

消防団

(1) 組 織



(2) 階級別人員

(平成26年4月1日現在)

階級別 区分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定 員	550	1	3	33	15	45	62	391
実 員	524	1	3	33	15	45	47	380

(3) 団員の勤続年数状況

(平成26年 4月 1日現在)

階級 年数	合計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	524	1	3	33	15	45	47	380
平 均	9年11月	39年0月	32年0月	23年10月	15年11月	15年0月	10年5月	7年7月
1 年 未 満	14							14
1 年 ～ 2 年	49							49
2 年 ～ 3 年	14							14
3 年 ～ 4 年	38							38
4 年 ～ 5 年	21						3	18
5 年 ～ 6 年	54					1	3	50
6 年 ～ 7 年	6						1	5
7 年 ～ 8 年	40				1	1	4	34
8 年 ～ 9 年	16					3	3	10
9 年 ～ 10 年	38					4	5	29
10 年 ～ 11 年	15						5	10
11 年 ～ 12 年	38			2	1	4	4	27
12 年 ～ 13 年	7					2	2	3
13 年 ～ 14 年	28				4	2	4	18
14 年 ～ 15 年	12					3	2	7
15 年 ～ 16 年	13					3	3	7
16 年 ～ 17 年	3					1		2
17 年 ～ 18 年	24			2	3	9	3	7
18 年 ～ 19 年	4				1	1		2
19 年 ～ 20 年	11			3		1	1	6
20 年 ～ 21 年	9			1	2	1	1	4
21 年 ～ 22 年	9			2		2		5
22 年 ～ 23 年	6				1	3	1	1
23 年 ～ 24 年	6		1	3				2
24 年 ～ 25 年								
25 年 ～ 26 年	8			3			1	4
26 年 ～ 27 年	3			1	1	1		
27 年 ～ 28 年	7			5			1	1
28 年 ～ 29 年	3			1				2
29 年 ～ 30 年	7			4				3
30 年 以 上	21	1	2	6	1	3		8

(4) 団員の年齢構成

(平成26年4月1日現在)

階級 年数	合計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	524	1	3	33	15	45	47	380
平 均 年 齢	40年7月	65年5月	61年5月	51年5月	46年1月	44年4月	40年0月	38年10月
20 歳 未 満	1							1
20 歳 ～ 21 歳	1							1
21 歳 ～ 22 歳	2							2
22 歳 ～ 23 歳	2							2
23 歳 ～ 24 歳	1							1
24 歳 ～ 25 歳	1							1
25 歳 ～ 26 歳	1							1
26 歳 ～ 27 歳	5							5
27 歳 ～ 28 歳	12							12
28 歳 ～ 29 歳	8							8
29 歳 ～ 30 歳	13							13
30 歳 ～ 31 歳	13						1	12
31 歳 ～ 32 歳	17						1	16
32 歳 ～ 33 歳	11							11
33 歳 ～ 34 歳	21				1	1	1	18
34 歳 ～ 35 歳	17							17
35 歳 ～ 36 歳	10							10
36 歳 ～ 37 歳	24					1		23
37 歳 ～ 38 歳	21					2	3	16
38 歳 ～ 39 歳	22						4	18
39 歳 ～ 40 歳	25					2	1	22
40 歳 ～ 41 歳	32				2	4	5	21
41 歳 ～ 42 歳	35			1	1	5	6	22
42 歳 ～ 43 歳	26				1	1	4	20
43 歳 ～ 44 歳	28			2		3	8	15
44 歳 ～ 45 歳	20				1	5	3	11
45 歳 ～ 46 歳	27				2	4	4	17
46 歳 ～ 47 歳	24			3	1	5	2	13
47 歳 ～ 48 歳	12			2		3		7
48 歳 ～ 49 歳	11			1	2	1		7
49 歳 ～ 50 歳	15			6			1	8
50 歳 ～ 51 歳	8				1			7
51 歳 ～ 52 歳	7			2		1	1	3
52 歳 ～ 53 歳	4			2		1		1
53 歳 ～ 54 歳	7			2	2	1		2
54 歳 ～ 55 歳	4		1	1				2
55 歳 ～ 60 歳	21			6		4	1	10
60 歳 以 上	15	1	2	5	1	1	1	4

(5) 報 酬

(平成26年4月1日現在)

階級 項目	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬年額 (円)	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(6) 警防活動状況

(平成25年中)

回数等 種別	回 数	人 員
火 災	167	1,198
救 助		
風水害等の災害	11	52
演習・訓練等	122	948
特 別 警 戒	212	2,699
教 養 訓 練	427	4,899

(7) 出動手当

(平成26年4月1日現在)

種別 項目	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1回の出動手当 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000

(8) 分団別体制及び装備状況

(平成26年4月1日現在)

区分 分団別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長及び団員	合 計	主 力 機 械	
								小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
合 計	1	3	33	15	45	427	524	31	40
団 本 部	1	3	12			14	30		
東 方 面 隊			3				3		
第 1 分 団			1	1	3	36	41	3	4
第 2 分 団			1	1	3	37	42	3	6
第 3 分 団			1	1	3	36	41	3	5
第 4 分 団			1	1	3	24	29	1	2
第 5 分 団			1	1	3	37	42	3	5
中 方 面 隊			2				2		
第 6 分 団			1	1	3	31	36	3	3
第 7 分 団			1	1	3	26	31	2	2
第 8 分 団			1	1	3	35	40	3	3
第 9 分 団			1	1	3	29	34	3	3
第 10 分 団			1	1	3	26	31	2	2
西 方 面 隊			1				1		
第 11 分 団			1	1	3	21	26	1	1
第 12 分 団			1	1	3	20	25	1	1
第 13 分 団			1	1	3	18	23	1	1
第 14 分 団			1	1	3	20	25	1	1
第 15 分 団			1	1	3	17	22	1	1



平成 25 年 版
消 防 年 報

監 修：東大阪市消防局総務部総務課

〒578-0925 東大阪市稲葉1丁目1番9号

TEL 072-966-9660

URL <http://www.city.higashiosaka.lg.jp/hfd119/>

発 刊：東大阪市防火協力会連絡協議会